

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2 当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
117,306	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01						117,306	117,314	8	議会議員に支給される報酬及び費用弁償
31,696	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01						31,696	33,028	1,332	退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金、遺族一時金を支給するための市議会議員共済会への負担金 平成 23 年 6 月 1 日に廃止法が施行されたが、制度廃止時に現職議員である場合は給付措置がされ、既に受給している場合は継続して制度廃止前の給付が行われる。
1,539	議員研修費	議事課	一般	01	01	01						1,539	1,659	120	総務政策・教育厚生・産業建設常任委員会の視察研修に要する経費、議会運営に関する先進地視察研修に要する経費及び政策形成能力や資質向上を図るための研修会開催に要する経費
2,400	政務活動費	議事課	一般	01	01	01						2,400	2,400	0	志摩市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定により、会派に対し交付する政務活動費 交付額：1人当たり月額10,000円
9,514	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01					1	9,513	8,760	754	議会運営に係る一般事務経費
150	議長交際費	議事課	一般	01	01	01						150	200	50	志摩市議会議長交際費支出基準により支出する議長交際費
5,200	秘書管理一般経費	秘書課	一般	02	01	01						5,200	5,320	120	秘書業務に係る一般事務経費
700	市長交際費	秘書課	一般	02	01	01						700	700	0	市長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費 (慶弔費、災害見舞金等)
318	功労者表彰事業	秘書課	一般	02	01	01						318		318	市政の振興に寄与又は市民の模範と認められる方を功労者として表彰する。
28,135	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		21	1,273		564	26,277	27,764	371	総務管理に係る一般事務経費
1,163	会議録作成支援システム導入事業	総務課	一般	02	01	01					1,100	63		1,163	会議及び打ち合わせ等の会議録作成にあたり、音声を文字へ自動変換する A I システムを活用することにより、業務の効率化を図る。
84	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01						84	84	0	指定管理者選定に要する経費
2,720	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	01						2,720	2,147	573	訴訟等に対する弁護士等に要する経費
429	行政不服審査会経費	総務課	一般	02	01	01						429	429	0	行政不服審査会に要する経費
5,730	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01					2,000	3,730	5,804	74	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等
31,412	鳥羽志勢広域連合負担金	総務課	一般	02	01	01						31,412	33,547	2,135	鳥羽志勢広域連合議会費及び総務費に係る鳥羽志勢広域連合への負担金

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
18,911	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01					11,034	7,877	19,097	186	人事管理に係る一般事務経費
3,435	職員研修経費	総務課	一般	02	01	01					1,640	1,795	2,984	451	職員の意識改革、業務における知識やスキルを習得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。
6,325	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01						6,325	5,909	416	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の実施に要する経費 定期健康診断（職員・会計年度任用職員） 安全衛生推進者養成講習（ごみ対策課・給食センター・水道工務課） 衛生管理者選任のための免許申請 安全衛生研修への参加（保健師）
1,496	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01						1,496	1,488	8	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に要する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で災害補償を行う。
22,318	退職手当特別負担金	総務課	一般	02	01	01						22,318	52,657	30,339	在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への負担金
482	検査事務一般経費	管財契約課	一般	02	01	01						482	588	106	検査事務に係る一般事務経費
815	契約管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	01					1	814	821	6	契約管理に係る一般事務経費
188	三重県市町総合事務組合負担金	管財契約課	一般	02	01	01						188	245	57	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化・コスト削減のため、三重県市町総合事務組合で実施する物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務に係る負担金
2,458	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	02					2,458		2,913	455	書庫管理に要する経費
1,833	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	02						1,833	2,978	1,145	例規整備等に要する経費
286	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	02						286	286	0	志摩市情報公開・個人情報保護審査会に係る一般事務経費
21,932	広報一般経費	秘書課	一般	02	01	02					1,270	20,662	18,875	3,057	広報広聴に係る一般事務経費
32,577	C A T V 行政放送事業	秘書課	一般	02	01	02					16,896	15,681	33,122	545	市民への情報伝達のためケーブルテレビを活用し、市内全域に行政情報番組や文字データによる行政情報を提供する。
6,243	財政管理一般経費	財政経営課	一般	02	01	03					1	6,242	7,246	1,003	財政管理に係る一般事務経費
4,746	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04					755	3,991	4,605	141	会計管理に係る一般事務経費
5,983	財産管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	05					2,557	3,426	7,085	1,102	財産管理に係る一般事務経費
29,522	公用車管理経費	管財契約課	一般	02	01	05					8,000	21,522	20,326	9,196	公用車の管理に要する経費

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
34 市有地管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		1,610				1,500	110	1,473	137	未利用の市有地等の有効活用・処分など市有地管理に要する経費
35 公共施設等環境 美化経費	管財契約課	一般	02	01	05		3,703				3,500	203	13,313	9,610	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化に要する経費
36 庁舎管理運営費	管財契約課	一般	02	01	05		66,492				2,222	64,270	71,106	4,614	志摩市本庁舎の維持管理経費
37 財政調整基金 積立金	財政経営課	一般	02	01	06		253,000					253,000	260,000	7,000	年度間の財源の不均衡を調整する基金である財政調整基金への積立金
38 基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		6,077				6,077		5,861	216	地方自治法第241条第4項の規定に基づく基金の運用から生じる収益に係る各基金への積立金
39 政策推進一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		413				33	380	1,691	1,278	企画政策に係る一般事務経費
40 産官学連携事業	総合政策課	一般	02	01	07		843					843	1,543	700	志摩市と連携協定を締結している連携大学等との協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。
41 総合計画策定事業	総合政策課	一般	02	01	07		704					704	1,448	744	次期志摩市総合計画策定のため、前期計画の検証、政策決定、審議会開催などに取り組む。
42 伊勢志摩サミット 記念館管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		3,390					3,390	7,568	4,178	伊勢志摩サミット記念館の管理運営経費
43 地方創生一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		1,740					1,740	1,995	255	地方創生に係る一般事務経費
44 移住しやすい志摩 づくり事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,033				850	183	984	49	移住ガイドブックを各地の移住交流施設や観光施設等に配置するとともに、ホームページで移住情報を発信する。また、移住相談会等を実施し、志摩市への移住を促進する。受け入れ態勢の整備においては、空き家バンク制度を活用する。
45 IJリターン促進 のための奨学金 返済補助事業	総合政策課	一般	02	01	07		6,000				6,000		3,000	3,000	日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業した市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の2分の1(上限200,000円)を補助する。 対象奨学金 日本学生支援機構、地方公共団体
46 若者の集いと 出会いの支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,264				1,250	14	1,200	64	若者の出会いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促すため、市内で開催される若者が集まるイベントに要する費用の一部を補助する。また、結婚を希望する若者の結婚支援を目的としたイベントを開催する。
47 若者世代の移住 促進事業	総合政策課	一般	02	01	07		2,740				2,700	40	4,864	2,124	年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間(一次産業に就業した場合は3年間)の期間を定めて、毎月家賃の2分の1(上限20,000円)を補助する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
48 地域資源活用 プラットフォーム創出事業	総合政策課	一般	02	01	07		420					420	420	0	様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内外の人や団体が連携できる場（プラットフォーム）を創出することで、地域の再発見と地域資源を活かす市民の協働を促す。特に首都圏で観光産業や情報産業等に精通した方々を招聘し、市内関係業者との連携を促し、新たな事業展開を図る。
49 まちづくりクラウド ファンディング活用 支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		5,216				5,000	216	5,215	1	地域特性を生かし、民間主導による観光まちづくりや景観まちづくり等を推進することを目的に、志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金を活用し、市民や民間事業者がまちづくりに参画する機会を創出し、まちの活性化を図る。
50 離島振興経費	総合政策課	一般	02	01	07		545					545	543	2	間崎島、渡鹿野島の情報発信による交流人口の増加など離島の活性化を図る目的で開催されるアイランダーへの出展や両島で設置する志摩市離島振興協議会への補助金の交付を行うなど、離島振興に要する経費
51 離島活性化推進事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,317				3,000	317	3,323	6	人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、都市部から人材を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、最大3年間で地域の活性化を図るとともに、隊員の島への定住による人口の増加を図る。
52 離島開発総合センター等 管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		3,502				5	3,497	3,123	379	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園の指定管理などに要する経費。
53 離島開発総合センター 改修事業	総合政策課	一般	02	01	07		21,850			19,600		2,250	800	21,050	間崎島開発総合センターの老朽化に伴う施設改修
54 地域公共交通一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		615					615	2,236	1,621	地域公共交通に係る一般事務経費
55 コミュニティバス 運行事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,496				345	3,151	2,856	640	鉄道、バス等、公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域である、いわゆる交通空白地域における住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスを運行する。磯部地域を2ルートに分け、やまルートを週2日、うみルートを週3日運行する。
56 路線バス運行維持 事業	総合政策課	一般	02	01	07		38,813				8,300	30,513	30,060	8,753	志島循環バス運行業務 住民生活に不可欠なバス路線について、廃止代替バス自主運行路線として運行業務を委託する。 循環路線 志摩病院～鵜方～うらじろ～立神～志島～国府 運行便数 1日12便 路線バス安乗線確保補助金 度重なる減便と赤字額が大きくなっている安乗線の運行補助及び増便にかかる補助を行い、利用者の利便性を高める。 運行便数 1日14便

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
57 航路対策事業	総合政策課	一般	02	01	07		8,190					8,190	8,204	14	賢島～浜島航路及び賢島～和具航路は、英虞湾内における指定航路として運航され、住民生活に必要不可欠な交通手段となっているため、航路存続を目的に、運航事業者に対して補助を行う。また、間崎島の住民を対象とした、賢島～和具航路の離島住民運賃割引のため、運航事業者に対して補助を行う。
58 ふるさと応援寄附金事業	総合政策課	一般	02	01	07		930,375				929,300	1,075	144,595	785,780	全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するための基金積立を行うことによって、寄附者の社会的投資を具体化する。また、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を図る。
59 SDGs未来都市推進一般経費	SDGs未来都市推進室	一般	02	01	07		947				1	946	1,253	306	SDGs未来都市推進に係る一般事務経費
60 SDGs未来都市推進プラットフォーム事業	SDGs未来都市推進室	一般	02	01	07		525					525	1,115	590	SDGsの目標17である「パートナーシップで目標を達成しよう」を達成するため、様々な取組を行う市内外の関係者が連携するための場(プラットフォーム)を運営する。
61 SDGs啓発・情報発信事業	SDGs未来都市推進室	一般	02	01	07		1,669					1,669	2,952	1,283	市民や事業者がSDGsを理解し、主体的に取組に参加するという意識を醸成するため、様々な情報媒体やイベント等を活用して啓発事業を実施する。また、市外で開催されるイベント等において志摩市の取組について情報を発信し、関係人口の増加による取組の更なる進捗を図る。
62 御食国食文化展開事業	SDGs未来都市推進室	一般	02	01	07		1,035					1,035	2,572	1,537	志摩市が古くから御食国と呼ばれてきた地域であるという歴史を踏まえ、農林漁業者や食品流通業者、加工業者、飲食事業者の連携により持続可能な食文化をテーマとした産業の経営改善と事業継承に向けた意識の向上を図る。また、志摩市において自然環境を大切にしたい農林漁業が行われていることを発信するため、シェフやメディアなどを主な対象としたPR活動を行う。
63 沿岸環境再生事業	SDGs未来都市推進室	一般	02	01	07		684					684	669	15	SDGsの目標14である「海の豊かさを守ろう」を達成するため、志摩市の豊かな沿岸域の自然環境保全に向け、沿岸遊休地を活用した干潟の再生や藻場の再生を進めるほか海洋プラスチック問題への対応に市民や事業者の参画を得ながら取り組む。
64 行政改革推進一般経費	財政経営課	一般	02	01	07		4,881					4,881	374	4,507	行政改革推進に係る一般事務経費
65 志摩びとの会運営事業	総合政策課	一般	02	01	08		342					342	344	2	平成18年度に設立した志摩びとの会を運営し、会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の観光イベント等の情報発信及び会員募集など対外的周知活動に取り組む。また関西三重県人会の集いとともに志摩びとの会大阪交流会を開催し、東京三重県人会大会においても志摩市のPRを行う。
66 市民協働推進一般経費	人権市民協働課	一般	02	01	08		473				17	456	386	87	市民協働推進に係る一般事務経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
67 協働事業提案制度事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		170					170	161	9	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力・協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、行政への住民参画促進し、暮らしやすい地域社会の実現を図る。
68 自治会活動支援事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		79,512				35,000	44,512	79,843	331	自治会に対し事務経費として自治会活動助成金や事務費補助金等を補助することで、自治会活動を支援すると共に住民自治の発展を図る。
69 友好都市交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		734					734	757	23	友好都市である岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流事業を通じて、相互の発展の継続と活性化を図る。
70 国際交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		700					700	920	220	外国人市民との交流や外国文化に触れることで地域の文化の再認識と向上を目的とした各種交流事業や、外国人市民のための日本語教室などの事業を志摩市国際交流協会と協働して行い、国際感覚に優れた人づくり、まちづくりを推進し、国際性に富んだ地域社会の形成を図る。
71 国際交流員活動経費	人権市民協働課	一般	02	01	08		2,494				2,468	26	7,560	5,066	高い日本語能力を持つ国際交流員（CIR）を配置し、国際交流事業の充実を図る。CIRの国際交流活動を通じて、国際社会に対応できる人材の育成や市民の国際相互理解の推進及び在住外国人の生活支援等のサポートを推進し多文化共生のまちづくりをめざす。また、近年増加している訪日外国人（インバウンド）等への対応など国際経済交流事業の強化・充実を図る。 【国際交流員（CIR）の職務内容】 翻訳・通訳業務（窓口対応、インバウンド受入整備に対する意見・具申など） 市民、職員に対する外国語教室または異文化理解講座等 志摩市国際交流協会の事業活動に対する助言、参画など
72 浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		748				301	447	1,157	409	浜島支所運営に係る一般事務経費
73 浜島地区コミュニティ施設管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		9,681					9,681	9,428	253	浜島地区コミュニティーセンターの維持管理経費（指定管理施設7箇所）
74 大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		910					910	667	243	大王支所運営に係る一般事務経費
75 大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		3,953				3	3,950	4,919	966	大王支所の維持管理経費
76 大王支所改修事業	大王支所	一般	02	01	10		69,886			61,700		8,186	1,545	68,341	大王支所老朽化に伴う防水工事及び外壁補修工事並びに隣接する駐輪場の撤去工事等を行う。
77 大王地区コミュニティ施設管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		7,534				2,200	5,334	6,085	1,449	大王地区コミュニティーセンターの維持管理経費（指定管理4施設）
78 美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		3,469				10	3,459	4,774	1,305	美術ギャラリーの維持管理経費
79 志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		4,369				144	4,225	2,004	2,365	志摩支所運営に係る一般事務経費

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2 当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
80 志摩地区コミュニティ施設管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		4,916					4,916	5,522	606	志摩地区コミュニティセンターの維持管理経費 (指定管理4施設)
81 阿児地区コミュニティ施設管理運営費	人権市民協働課	一般	02	01	12		7,594					7,594	7,569	25	阿児地区コミュニティセンターの維持管理経費 (8施設のうち指定管理7施設)
82 磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		2,251				1	2,250	7,069	4,818	磯部支所運営に係る一般事務経費
83 磯部地区コミュニティ施設管理運営費	磯部支所	一般	02	01	13		1,978					1,978	2,130	152	磯部地区コミュニティセンターの維持管理経費 (指定管理2施設)
84 地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,360					9,360	9,283	77	自治会所有の集会施設等維持管理及び伝統文化(御神田)の伝承・支援に係る経費を補助する。
85 情報推進一般経費	総合政策課	一般	02	01	14		165					165	165	0	情報化の推進に係る一般事務経費
86 電算システム管理一般経費	総合政策課	一般	02	01	14		110,461				5,600	104,861	94,995	15,466	電算システム管理に係る一般事務経費
87 内部情報系システム整備事業	総合政策課	一般	02	01	14		7,823					7,823	7,940	117	内部情報系パソコン(1人1台パソコン)について、Windows7搭載機器や、耐用年数が経過し、性能が落ち業務に支障がある機器を順次Windows10搭載機器に入れ替える。
88 防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		4,238					4,238	4,407	169	防犯・交通安全対策に係る一般事務経費
89 地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,107					1,107	1,109	2	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を通じて、支部長会議、青色防犯パトロール、各種啓発事業等を実施する。
90 高齢者安全運転支援事業	地域防災室	一般	02	01	15		7,800				7,800		7,800		高齢運転者が安全に運転ができるよう、安全運転支援自動車の普及を図り、高齢運転者の交通事故防止及び交通事故時の被害軽減を目的とする。
91 交通安全施設維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		1,691					1,691	1,963	272	市交通安全施設の維持管理に要する経費 生活環境や交通環境の変化により安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設(カーブミラー)の設置・改良を行い、視距の向上により安全を確保する。
92 防犯灯及び街路灯維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		31,268					31,268	31,505	237	防犯灯及び街路灯の維持管理に要する経費 生活道路や通学路に設置されている防犯灯の維持管理及びLED防犯灯の設置により、防犯上の安全確保を図る。
93 公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		97				27	70	105	8	志摩市公平委員会に要する経費 志摩市公平委員会の構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数 3人

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
94 税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		2,084		1,600			410	74	1,840	244	税務に係る一般事務経費（研修費、負担金等）
95 税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375						375	375	0	税務関係団体への補助金 補助金交付団体：青色申告会、伊勢法人会
96 還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		13,398						13,398	12,145	1,253	過年度分に係る還付金及び還付加算金
97 固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		343						343	195	148	固定資産評価審査委員会に要する経費
98 賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		49,092		45,665		3,271	156	51,610	2,518		賦課業務に係る一般事務経費
99 固定資産評価経費	課税課	一般	02	02	02		7,119						7,119	17,079	9,960	固定資産の評価業務等要する経費
100 固定資産評価替経費	課税課	一般	02	02	02		19,580						19,580	41,503	21,923	3年に一度行われる固定資産評価替に要する経費 主に評価の見直し（現地調査、土地の鑑定評価等）に関する業務と、その結果を固定資産税業務支援システム等へ反映させるための業務を行う。業務量が多大であるため3年の期間をもって計画的に作業を実施し、業務期間の2年度目には市内全域の標準宅地やゴルフ場等の土地鑑定評価業務を行う。
101 徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		4,010		4,009		1		5,976	1,966		徴収業務に係る一般事務経費
102 収納管理一般経費	収税課	一般	02	02	02		12,887		12,837		50		17,454	4,567		収納管理に係る一般事務経費
103 滞納整理一般経費	収税課	一般	02	02	02		2,165		117		2,048		2,157	8		滞納整理に係る一般事務経費
104 三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		11,827		11,672			155	12,727	900		市税等の徴収権移管に係る三重地方税管理回収機構への負担金
105 戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		78,097	30,885	1,430		19,966	25,816	25,787	52,310		戸籍住民基本台帳に係る一般事務経費
106 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	市民課	一般	02	03	01		2,841				1,451	1,390	2,601	240		住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用管理に要する経費
107 選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		1,547		1			1,546	1,514	33		選挙管理委員会事務に要する経費
108 選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		120						120	120	0	明るい選挙推進強調月間における啓発物品等の配布など、選挙の大切さや投票参加の呼びかけを行う。
109 市長選挙経費	総務課	一般	02	04	03		29,893						29,893	29,893		令和2年10月30日任期満了による市長選挙に要する経費 令和2年10月執行予定 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
110 財産区議会議員 選挙経費	総務課	一般	02	04	04		4,745				4,745		4,745	令和2年5月7日任期満了による浜島財産区・塩屋財産区・迫子財産区 議会議員選挙に要する経費 令和2年4月執行予定 投票所:各財産区1箇所 期日前投票所:1箇所 開票所:1箇所		
111 統計調査総務一般 経費	総務課	一般	02	05	01		15		15				16	1	統計調査に係る一般事務経費	
112 国勢調査経費	総務課	一般	02	05	02		20,488		20,488				397	20,091	国勢調査に要する経費	
113 学校基本調査経費	総務課	一般	02	05	02		11		11				12	1	学校基本調査に要する経費	
114 農林業センサス経費	総務課	一般	02	05	02		30		30				3,622	3,592	農林業センサスに要する経費	
115 経済センサス経費	総務課	一般	02	05	02		253		253				1,277	1,024	経済センサスに要する経費	
116 工業統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		228		228				243	15	工業統計調査に要する経費	
117 港湾調査経費	総務課	一般	02	05	02		97		97				97	0	港湾統計調査に要する経費	
118 監査一般経費	監査委員 事務局	一般	02	06	01		2,705					2,705	2,689	16	監査業務に係る一般事務経費	
119 社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		4,070				702	3,368	1,946	2,124	社会福祉に係る一般事務経費	
120 地域福祉推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		174						174	174	0	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉 意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。
121 戦没者追悼式経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,059					1,059	1,087	28	戦没者追悼式に要する経費 戦争で犠牲になった方々を思いおこし、平和 への誓いを新たにするため、戦没者追悼式を開催する。また、三重県戦 没者追悼式への遺族の送迎を実施する。	
122 地域生活拠点づくり 事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,909				1,900	9	1,876	33	高齢化と人口減少が進み、生活環境が変化している地域において、地域 課題を検証し、その課題を解決できるような仕組みづくりをコーデ ィネートする。地域拠点のあり方を検証、推進するとともに地域の身近な 課題の解決のため地域住民と共に考え、企画し行動する人材を地域に配 置する。また、地域住民のつながりを強化し、地域の力を高める。	
123 福祉団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		58,331					58,331	58,477	146	福祉団体への補助金 補助金交付団体: 民生児童委員協議会、志摩市社会福祉協議会 志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会、 戦没者遺族会	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2 当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
30,767	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		22,267				8,500	34,062	3,295	生活困窮者自立支援法に基づき以下の事業を実施する。 実施事業：自立相談支援事業、生活保護適正実施推進事業、被保護者就労支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業 なお、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業は志摩市社会福祉協議会への委託により実施する。
366	行旅病人対策経費	生活支援課	一般	03	01	01			1			365	361	5	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護や葬祭に要する経費
2,616	地域福祉（活動）計画策定事業	地域福祉課	一般	03	01	01						2,616	62	2,554	令和 3 年度に策定する第 4 次志摩市地域福祉(活動)計画に向けて、アンケート調査、ニーズ調査等を実施する。
487,552	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	01		51,500	191,796			244,256	517,304	29,752	職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る国民健康保険特別会計への繰出金。
3,594	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02					483	3,111	3,099	495	阿児健康福祉センターの維持管理経費
11,918	福祉医療費助成一般経費	保険年金課	一般	03	01	03					2	11,916	13,185	1,267	福祉医療費助成に係る一般事務経費
94,442	障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03			42,851			51,591	95,364	922	身体障害者手帳の 1 級～ 3 級の交付を受けている人、知能指数が 5 0 以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」「重度」又は「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の 1 級の交付を受けている人（通院のみ助成）又は 2 級の交付を受けている人（通院の対象医療費の 1 / 2 のみ助成）に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
74,161	65 歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03			36,992			37,169	68,019	6,142	障がい者医療費助成の対象者で 65 歳に達した人、又は 65 歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
30,709	一人親家庭等医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03			15,354			15,355	34,179	3,470	18 歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父、及びその児童、もしくは、父母のいない 18 歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。令和元年 9 月診療分から、県内の医療機関での窓口負担は無料。
114,427	子ども医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03			45,061			69,366	128,547	14,120	中学校 3 年生までの子どもに対して医療費の自己負担分を助成する。所得による制限あり。令和元年 9 月診療分から、県内の医療機関での窓口負担は無料。
2,104	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04					1,800	304	2,493	389	老人福祉に係る一般事務経費 【救急医療情報キット配付事業】 70 歳以上の 1 人暮らし世帯及び高齢者のみ世帯への配付 既配付世帯へ「あんしんカード」の記載内容更新に係る周知

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2 当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	左の財源内訳					新設	会計	予算科目 款 項 目	事業名	予算所属	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
1,399	1,501	102	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に祝金(50,000円)と祝状を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。						一般	03	01	04	地域福祉課	長寿者褒賞事業
3,327	3,347	20	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護の必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。 介護予防拠点施設：菜の花館 事業委託先：社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会						一般	03	01	04	地域福祉課	生きがい活動支援事業
238	315	77	外出支援サービス事業：下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し実施する。緊急通報装置設置費用助成事業：ひとり暮らし高齢者等が急病等の緊急時に親族へ連絡できるように、緊急通報機器の設置に係る費用を助成する。高齢者世帯防火対策事業：高齢者世帯に対し、火災の予防又は早期発見するための機器の設置に要する経費の一部を助成する。						一般	03	01	04	地域福祉課	高齢者生活支援事業
11,143	10,997	146	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 対象 70歳以上の住民(年度中に70歳に到達する者含む)						一般	03	01	04	地域福祉課	敬老事業
36,429	35,874	555	老人福祉法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金						一般	03	01	04	地域福祉課	志摩広域行政組合負担金
17,350	17,400	50	高齢者団体への補助金 補助金交付団体：シルバー人材センター、市老人クラブ連合会 町老人クラブ連合会(5団体) 単位老人クラブ(42団体のうち34団体)		2,840				一般	03	01	04	地域福祉課	高齢者団体補助金
2,546	1,484	1,062	老人憩の家の維持管理経費(指定管理7施設)						一般	03	01	04	地域福祉課	老人憩の家管理運営費
2,204	2,204	2,204	現在、志摩市第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画(平成30年度～令和2年度)を運用しているが、当該計画の運用期間が令和2年度をもって終了するため、次期計画を策定する。						一般	03	01	04	地域福祉課	高齢者福祉計画策定事業

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
143 老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	04		139,301				24,224	115,077	139,992	691	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。養護老人ホームへの入所措置を適正に行うために調査基準に基づき調査し、入所判定委員会において諮る。このための調査旅費と委員報償費、旅費費用弁償。また、養護老人ホーム入所者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収を行う。
144 介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	04		556					556	349	207	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費。市内2箇所の介護予防拠点施設のうち、間崎いきいきセンターは市が運営し、菜の花館は指定管理委託により社会福祉法人志摩市社会福祉協議会が運営している。なお、菜の花館においては、同法人へ委託している生きがい活動支援通所事業の事業費により施設運営・維持管理を賄っている。
145 後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	04		940,027		173,189			766,838	901,480	38,547	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%）、医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第98条の規定）、低所得者等保険料軽減額分（法第99条の規定）、市で行う徴収事務費等に係る後期高齢者医療特別会計への繰出金
146 障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		3,990					3,990	3,950	40	障害者福祉に係る一般事務経費
147 特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		18,208	13,635				4,573	17,915	293	身体又は知的の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある在宅の障がい者の負担を軽減するため、特別児童手当等の支給に関する法律等に基づき特別障害者手当（月額27,350円）、障害児福祉手当（月額14,880円）を支給する。
148 心身障害者（児）福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	05		19,320					19,320	18,444	876	志摩市に居住する障がい者（児）の移動支援及び生活支援を目的に、心身障害者（児）福祉給付金支給条例に基づき、毎年4月1日現在、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者で、市民税非課税世帯に属する者は月額12,000円、市民税課税世帯に属する者は月額8,000円を福祉給付金として支給する。
149 心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		140					140	7	133	心身障がい者の養護者等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を「心身障害者扶養共済掛金補助要綱」に基づき助成する。実施主体は三重県で、助成対象は一口目の掛金のうち、市民税非課税世帯に属する者は50%、所得割を課せられていない世帯に属する者は30%を助成する。
150 精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	05		59		23			36	59	0	精神保健福祉法及び志摩市健康増進計画に基づき、精神保健福祉に関する相談支援やこころの健康づくりを実施する。 こころの不調を持つ人や精神障がい者及び家族への相談支援 こころの健康や精神疾患などに関する市民の理解を深める啓発 こころの不調を持つ人や精神障がい者と家族を支援する関係機関との連携及び支援者人材育成

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
151 志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		21,726					21,726	21,181	545	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス生活介護事業（基準該当）及び地域生活支援事業の日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金
152 障害者団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		1,314					1,314	1,100	214	志摩市障がい者福祉会、志摩市中心障害児者連合会及び三重県身体障害者福祉大会への補助金
153 障害者総合支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,301					1,301	1,273	28	障害者総合支援に係る一般事務経費
154 障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	05		2,333					2,333	2,415	82	障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。障がい者等からの申請を受け、認定調査、システムによる一時判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに、どの程度の障害福祉サービスが必要かについて月1回開催の介護給付費審査会（2合議体）にて障害支援区分の審査・決定を行う。
155 地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	05		47,971	21,422	10,711			15,838	46,626	1,345	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう障がいの特性やニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業を実施する。 基幹相談支援センター等機能強化事業 手話奉仕員養成研修事業 成年後見支援事業 コミュニケーション支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 知的障害者職親事業 視覚障害者生活訓練事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 日中一時支援事業
156 障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		1,052,984	525,600	262,800			264,584	972,025	80,959	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問系サービス、通所の日中活動系サービス、施設入所等の居住系サービス、相談支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援する。 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問、同行援護等） 日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労継続支援、療養介護、短期入所等） 居住系サービス（施設入所、共同生活援助） 相談支援サービス（計画相談）
157 障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		54,174	27,000	13,500			13,674	55,034	860	児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2 当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
158 自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		35,268	17,608	8,804			8,856	35,749	481	障害者総合支援法（施行令）に基づく育成医療給付費、更生医療給付費、療養介護医療費の支給に関して、身体の障がいをもたらしている一定の症状に対し、医学的処置等を行うことによって日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。主な医療行為として、ペースメーカー、人工透析、腎臓移植、肝臓移植等がある。
159 身体障害者（児）補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		10,056	5,028	2,514			2,514	8,520	1,536	障害者総合支援法に基づき、障がい者には日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児には将来独立し自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具の支給や修理を行う。
160 障害福祉計画等策定事業	地域福祉課	一般	03	01	05		5,575					5,575		5,575	障害者基本法第 11 条第 3 項に基づき策定する「第 2 期障害者計画（6 年更新）」、障害者総合支援法第 8 条に基づき策定する「第 6 期障害福祉計画（3 年更新）」及び児童福祉法第 33 条の 20 に基づき策定する「第 2 期障害児福祉計画（3 年更新）」を一体的に策定する。
161 介護保険特別会計繰出金	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		1,158,217	58,404	29,202			1,070,611	1,109,701	48,516	介護給付に係る市負担金（負担率：12.5%）、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業 負担率 12.5%）、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 負担率 19.25%）、事務費等に係る介護保険特別会計への繰出金
162 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		53		37			16	53	0	社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者に対して、居住・食事に要する個人負担を軽減する。
163 低所得者保険料軽減負担金事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		1					1	1	0	介護保険の第 1 号被保険者の保険料について、5 割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料軽減を強化する事業。公費負担割合は、国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4 である。
164 介護予防サービス事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		5,546				4,888	658	8,736	3,190	介護保険の要介護認定において、要支援 1 又は要支援 2 と判定された人の中で、介護予防サービスの利用を希望される人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成し、サービスの提供へとつなげる。
165 介護老人保健施設管理運営費	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		500					500	500	0	指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」の維持管理経費
166 人権啓発推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		859				33	826	1,046	187	人権啓発推進に係る一般事務経費
167 人権啓発推進事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,111		126			985	933	178	志摩市人権施策基本方針に基づき、あらゆる人権課題の解決を目指し、市民に人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に各種啓発事業を行う。
168 集会所管理運営費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,599					1,599	1,587	12	集会所の維持管理経費（指定管理 6 施設：山田・梶坊・素行・長岡・迫間中央・山原）

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
359	169 男女共同参画推進 一般経費	人権市民 協働課	一般	03	01	07						359	335	24	男女共同参画推進に係る一般事務経費
3,172	170 隣保館管理運営費	人権市民 協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08			3,089		83		7,293	4,121	隣保館の管理運営経費・地域住民の福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談や社会福祉等に関する総合的な事業及び国民課題としての人権・同和問題に対する理解を深める活動を行う。また、地域住民の社会的、経済的、文化的改善・向上を図るとともに人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。隣保館運営審議会、広報活動、各種講座・教室の開設、人権啓発活動、相談事業、各種団体等の連携協力等。
163	171 隣保館デイサービス 事業	人権市民 協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08			163				2,114	1,951	障がい者及び高齢者等を対象に創作や軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、自立を助長し生きがいを高めることを目的として、陶芸教室や健康相談等を開催する。
763	172 児童福祉一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01					2	761	932	169	児童福祉に係る一般事務経費
283	173 子育て支援一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01						283	272	11	子育て支援に係る一般事務経費
1,383	174 家庭児童相談室管理 運営費	こども家庭課	一般	03	02	01						1,383	4,865	3,482	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。 要保護児童対策調整機関業務を行う。 発達障がい児に関する支援を行う。
1,386	175 子育て支援センター 管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		589	589		90	118	7,829	6,443	子育て支援センターの運営経費
715	176 子ども家庭支援 ネットワーク運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		10	10			695	1,713	998	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、支援対象児童等を適切に支援する。
204	177 子育て短期支援事業	こども家庭課	一般	03	02	01		67	67		1	69	248	44	家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等で一時的に養育・保護することにより、児童及びその家庭等の福祉の増進を図る。
758	178 ファミリー・サポート ・センター事業	こども家庭課	一般	03	02	01		354	354		50		2,468	1,710	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。
93	179 養育支援訪問事業	こども家庭課	一般	03	02	01		33	33			27	99	6	養育支援が特に必要である家庭に対し、保健師・助産師・保育士等が訪問し、養育に関する支援を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
180 病児保育事業	こども家庭課	一般	03	02	01		6,600	2,199	2,199		300	1,902	6,600	0	生後6か月から小学校6年生までの児童が急に病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。利用できる児童の条件としては、市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児が困難であることとなっている。 利用定員：4人、利用時間：7:30～18:00まで
181 民間子育て支援センター運営補助金	こども家庭課	一般	03	02	01		4,916	1,638	1,638			1,640	4,800	116	民設民営による子育て支援センターへの運営補助金
182 児童発達支援センター負担金	こども家庭課	一般	03	02	01		1,670					1,670	1,670		伊勢志摩定住自立圏で設置・運営する児童発達支援センターに対し、建設費・運営費の一部を負担する。 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 保育所等訪問支援事業 地域支援事業
183 児童入所施設措置事業	こども家庭課	一般	03	02	02		5,664	2,800	1,412		1	1,451	6,884	1,220	保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。また、妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助成を行う。
184 児童手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		521,119	357,293	80,853			82,973	541,113	19,994	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。
185 児童扶養手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		205,670	68,342				137,328	221,413	15,743	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に対し、児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図る。
186 母子・父子自立支援相談事業	こども家庭課	一般	03	02	03		7,117	5,295				1,822	7,704	587	母子・父子等からの相談に対し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・父子等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。
187 保育所一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		5,851	1,919			250	3,682	6,507	656	保育所運営に係る一般事務経費
188 保育所管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		105,421				5,320	100,101	98,513	6,908	保育所の維持管理経費
189 民間保育所運営支援事業	こども家庭課	一般	03	02	04		343,666	147,626	66,862			129,178	328,936	14,730	認可を受けた民間保育所に対して、運営費負担金・補助金を支払う。なお、入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う。 【民間保育所の概要（3施設）】 定員 各80人、90人、120人 0歳児から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育、土曜日保育等の実施

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	左の財源内訳					R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
事業名	予算所属	会計	新設	款	項	目										
190	放課後児童クラブ事業	こども家庭課	一般	03	02	04		34,579	11,758	12,109		150	10,562	24,020	10,559	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。
191	大王幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 大王幼保給食センター	一般	03	02	04		13,803				3,331	10,472	33,777	19,974	大王幼保給食センターの維持管理経費
192	磯部幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 磯部幼保給食センター	一般	03	02	04		29,768				3,860	25,908	48,754	18,986	磯部幼保給食センターの維持管理経費
193	浜島幼保園屋上避難階段設置事業	こども家庭課	一般	03	02	04		1,589				1,500	89		1,589	浜島幼保園園庭は、津波浸水想定区域内にあり、近隣に避難場所がないが、園舎の屋上は海拔約18mの高さがあることから、子どもや付近住民の生命を守るために屋上へ上がる避難階段と屋上からの落下を防止するフェンスの設置工事の設計業務を行う。
194	志摩幼保園高台移転事業	こども家庭課	一般	03	02	04		4,900				4,750	150		4,900	志摩幼保園園舎が津波浸水想定区域内であることから、園児の生命を守るため、高台への新築移転を行う。 令和2年度 用地測量及び不動産鑑定、基本計画策定
195	生活保護一般経費	生活支援課	一般	03	03	01		4,906					4,906	5,224	318	生活保護業務に係る一般事務経費
196	扶助費	生活支援課	一般	03	03	02		829,661	618,495	1		7,000	204,165	756,601	73,060	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活を保障するため、生活、教育、住宅、医療等の各種扶助を行う。
197	国民年金一般経費	保険年金課	一般	03	04	01		2,457	2,437				20	4,442	1,985	国民年金業務に係る一般事務経費
198	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		1					1	9	8	災害弔慰金の支給等に関する法律第3条に基づき、災害により亡くなられた住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。
199	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		6,569				1	6,568	12,066	5,497	保健衛生に係る一般事務経費
200	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900				664	1,236	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。志摩市・鳥羽市を合わせた金額を志摩市が支出し、鳥羽市分は負担金として収入する。
201	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		947					947	931	16	災害に備え、医療及び保健業務に速やかに対応できるよう、また感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理体制を整える。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
202 自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		345		164				181	457	112	自殺対策基本法及び志摩市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制について関係機関との連携を推進し、身近な相談者の育成や自殺予防に関する理解を深めるための市民への周知啓発事業を実施する。 人材育成事業（ゲートキーパー養成講座） ネットワーク会議 若年層自殺対策事業（中学生への健康教育） 対面型相談支援事業（保健師による相談） 周知啓発事業 （新成人及び一般市民への啓発物の配布及び講演会等）
203 妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		25,918						25,918	24,875	1,043	安全安心な出産の確保として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）14回分を1人に1冊配付し、健康診査費用を一部助成する。多胎の場合は必要に応じて受診票を追加配布する。また、里帰り等による県外妊婦健康診査について、償還払いにより助成する。妊娠期からの歯科保健に対する意識向上と適正な口腔衛生を図るため、妊婦の歯科健診費用を助成する。
204 乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		4,938						4,938	5,122	184	乳児一般健康診査受診票を配付し、乳児健康診査（4か月、10か月児）の費用を助成する。健診は県内の医療機関へ委託する。また、志摩医師会小児科部会主催の乳幼児健康診査委員会へ出席し、医師等と連携を図る。満1歳6か月及び3歳6か月になる幼児を対象に、それぞれ年9回、年10回保健センターで健康診査を行う。身体計測、問診、小児科医・歯科医による診察、保健指導、栄養指導等を行う。3歳児健診については、耳鼻科・眼科医による診察も行い、内科・耳鼻科・眼科において精密検査が必要となった幼児に対し、県内医療機関へ委託し、精密検査を行う。また、早期発見・早期支援により聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児聴覚検査の検査費用の一部を助成する。
205 妊婦・乳幼児保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		403						403	389	14	満7か月となる乳児に個別通知し、身体計測・発育発達に関する相談、栄養や歯に関する講話や相談を年間12回実施する。また、保健センターや各地区の子育て支援センター、公民館等において保健師及び栄養士による乳幼児健康相談を定期的実施する。母子健康手帳の交付は、令和2年度から子育て世代包括支援センター事業で実施する。
206 乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	01		424	141	141				142	616	192	生後1～2か月児を対象として、第1子は保健師による訪問、第2子以降は赤ちゃん訪問員による訪問を実施し、育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。また、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。保健指導が必要な乳幼児については、第2子以降でも保健師が訪問する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
207 思春期保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		257					257	225	32	思春期からの性や妊娠・出産の適齢期及び不妊に関する正しい知識の普及を進め、母性・父性の涵養と家族観の熟成を図る。次世代を担う子どもたちがライフプランを持ち、健やかに成長していくことを目的とする。乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが、自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気づき、自己肯定感を高める。市内中学生を対象に、講師による講話や1歳未満の乳幼児を育児中の保護者に協力してもらい、乳幼児と直接触れ合い、いのちの大切さについて理解を深めてもらう。また、保護者には、思春期の頃から乳幼児と触れ合うことの大切さを理解してもらう。
208 養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,304	590	295		123	296	1,570	266	未熟児の養育(入院)医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。 【給付対象者】 市内に居住地(住民票)を有する満1歳未満の乳児 身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児 指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの
209 子育て世代包括支援センター事業	健康推進課	一般	04	01	01		10,343	4,498	2,947			2,898		10,343	妊娠初期から子育て期にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを策定し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による切れ目のない支援を行う。妊娠・出産・育児に不安を抱えていたり、身近な相談者がいない人等に対して、母子保健推進員等が家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴し、また地域とのつながりをもつことにより孤立感を軽減し、安心して妊娠・出産・育児ができるようサポートする。生後5か月ころの乳児の保護者を対象に、離乳食についての講座を開催し、同時に母親同士の仲間づくりを支援する。子育てを一緒に見守り、困った時に気軽に相談できる、地域における子育ての相談者として母子保健推進員の養成及び育成を行う。産後うつを早期に発見し、適切なサービスにつなげ安心して子育てができるよう産婦健康診査費用を助成する。また、サービスの一環として産後ケア事業を委託により実施する。
210 不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,385		310			1,075	1,485	100	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦に対し、特定不妊(体外受精・顕微授精)治療費、一般不妊(人工授精)治療費及び不育症治療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。助成を受けるには、所得制限等の対象要件があるほか、助成上限額及び一般不妊は年間回数の制限がある。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
211 予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		116,375	5,532				110,843	112,125	4,250	<p>予防接種法に基づき定期予防接種を市内外協力医療機関において個別接種により実施する。</p> <p>【A類疾病】不活化ポリオ、二種（ジフテリア・破傷風混合）・三種（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）・四種（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合）、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合）、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタ（10月から定期化）</p> <p>【B類疾病】高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>里帰り出産等により、県外で接種した乳児の予防接種費用の全額または一部を助成する。また、緊急風疹抗体検査事業に基づき、風疹抗体価の低い39歳～56歳の男性に対して、抗体検査及び予防接種を医療機関に委託して実施する。</p> <p>先天性風疹症候群を予防するため、妊娠を希望する人及びその同居家族を対象に、風疹（MR）ワクチンの接種費用の一部を償還払いにより助成する。また、ロタの定期接種対象外となる4月～7月生れの者に対し、接種費用を償還払いにより助成する。</p>
212 感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,970					1,970	1,953	17	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき結核（定期）健康診断を実施する。集団検診で、肺がん検診及び大腸がん検診と同時に各地区で実施する。</p>
213 阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		32,443				7,737	24,706	33,706	1,263	阿児健康増進センターの維持管理経費
214 成人健康相談事業	健康推進課	一般	04	01	04		211		136			75	216	5	<p>健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、健康づくりに関する事業を実施する。</p> <p>健康に関する相談の実施 療養等に必要な指導に係る訪問等による保健指導の実施</p>
215 市民健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	04		52,997		1,282		1,454	50,261	53,336	339	<p>健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、市民の健康診査等を実施する。</p> <p>40歳以上で医療保険未加入の市民を対象に個別検診で健康診査を実施し、必要に応じ保健指導を行う。</p> <p>がん予防重点教育及びがん検診のための指針（国）に沿って、がん予防及び早期発見の推進を図り、市民ががんについて理解を深めるための事業及びがん検診を実施する。</p> <p>市民健康診査の受診率を向上するための周知啓発と、若年層で増加傾向にあるにもかかわらず受診率が低い乳がん及び子宮頸がん検診対象者に個別通知を行い、個人負担分を無料化する。</p>
216 若者の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,516				2,370	146	2,488	28	<p>若者の健康意識を高め若者が元気で活気のあるまちづくりのための事業を実施する。</p> <p>令和3年3月31日を基準日とする30～39歳で同健診を未受診の人に対し健康診査及び健康教育を実施 健康診査結果の通知及び結果に応じた保健指導を実施</p>

令和2年度当初予算事業一覧表

単位：千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
217 健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		824		504		30	290	680	144	健康増進法、志摩市健康増進計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民の健康の保持増進のための知識の普及を図り、市民自らが健康を守るための認識を持ち、行動をとるための事業を実施する。 生活習慣病予防をはじめ健康に関する健康教育の実施 生活習慣病をはじめさまざまな疾患の危険性を高める喫煙についての小学校における健康教育の実施 食育推進のため、ボランティア組織の支援及びボランティアの育成（毎年実施）食育推進計画進行管理、食に関する健康教育等
218 健康づくり マイレージ事業	健康推進課	一般	04	01	04		823					823	334	489	健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、自分の健康に関心を持ち、自主的かつ積極的な健康づくりの取組の強化を図るための事業を実施する。20歳以上の市民を対象に、健(検)診や、健康づくり事業(教室や健康相談など)の参加、健康づくりの自己の取り組みにポイントを付与し、ポイントを貯める楽しみを持ちながら健康づくりの取組ができるよう後押しする。
219 糖尿病対策ネットワーク 事業	健康推進課	一般	04	01	04		1,081					1,081	688	393	糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(険)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援を行う。 糖尿病対策に関する医療・保健(険)等の関係者による情報共有及び連携会議 糖尿病の早期発見・治療継続、重症化の予防のため、必要なデータの共有に向けてのシステム構築 糖尿病のコントロール状況を含む個人の生活に応じた指導の実施 糖尿病に関する周知啓発
220 休日夜間応急 診療所管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		22,465				17,160	5,305	27,880	5,415	休日夜間応急診療所の管理運営経費 場所 三重県志摩庁舎2階 診療日 夜間診療(月・火・水・土)、昼間診療(日・祝日) 年末年始(12月31日～1月3日) 祝日・年末年始は曜日にかかわらず昼間診療のみ 受付(診療)時間 夜間：19:30～21:30(19:30～22:00) 昼間：9:30～12:00(9:30～12:30) 13:30～16:00(13:30～16:30)
221 環境衛生一般経費	環境課	一般	04	01	06		373					373	271	102	環境衛生に係る一般事務経費
222 狂犬病予防対策経費	環境課	一般	04	01	06		718				718	806	88	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)に要する経費 狂犬病予防に関する事務のひとつとして、公益社団法人三重県獣医師会と協力し、毎年度4月初旬に市内各地において集合注射を行う。	
223 犬及び猫の不妊 手術費助成事業	環境課	一般	04	01	06		1,480				577	903	1,335	145	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 助成額(犬及び猫) オス2,500円 メス4,000円
224 火葬場管理運営費	環境課	一般	04	01	06		18,756				18,756	28,181	9,425	火葬場の維持管理経費	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
225 墓地整備事業	環境課	一般	04	01	06		333					333	19,522	19,189	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助金の額は、工事費（1件当たりの工事費が100,000円以上のものに限る）の3分の1以内（災害復旧については3分の2以内）とし、1件当たり3,000,000円を限度とする。	
226 環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		1,653		592			259	802	2,103	450	環境保全に係る一般事務経費
227 環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,272						2,272	2,212	60	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例施行規則の規定に基づき環境監視員を置く（18人）。担当区域を月に1回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等、環境に影響を及ぼすと思われる状況を調査し、報告環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力年2回以上の連絡会議を実施
228 河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,797						1,797	1,694	103	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 調査地点（河川等28地点・海域13地点）
229 浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		58,947	18,259	15,388				25,300	79,838	20,891	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。また合併処理浄化槽（高度処理型に限る）への転換を促進するため、単独処理浄化槽からの転換の場合は撤去費用及び配管費用を、汲み取り便槽から転換する場合は配管費用をそれぞれ補助する。
230 水道事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	08		1,128						1,128	1,152	24	水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
231 病院事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	09		326,308						326,308	375,870	49,562	病院事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
232 清掃一般経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		6,037						5,933	2,737	3,300	廃棄物対策に係る一般事務経費
233 リサイクル事業奨励事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		816						800	962	146	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量1kg5円、ビン類は1本3円を予算の範囲内において交付する。
234 生ごみ減量化対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		660						650	750	90	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成し、生ごみの減量を図る。電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1台とし、購入金額（消費税除く）の1/2の額（限度額30,000円）とする。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2 当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
607	不法投棄防止対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01					550	57	548	59	不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。
475,057	鳥羽志勢広域連合負担金	ごみ対策課	一般	04	02	01						475,057	464,040	11,017	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理費用に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
5,608	ごみ収集拠点施設等管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02						5,608	7,194	1,586	ごみ収集運搬拠点施設の維持管理経費
34,849	最終処分場管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02				1,312	33,537	35,137	288	一般廃棄物最終処分場の維持管理経費	
132,935	収集運搬業務経費	ごみ対策課	一般	04	02	02				3,937	128,998	120,931	12,004	家庭から集積所に出された可燃ごみ（一部不燃ごみ、資源ごみ）の収集運搬業務に要する経費	
2,044	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03					2,044	2,784	740	し尿処理に係る一般事務経費	
1,050	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03					1,050	1,100	50	離島という条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないように必要な措置を講ずる。	
741,942	鳥羽志勢広域連合負担金	環境課	一般	04	02	03					741,942	744,976	3,034	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理、中継・運搬業務及び建設費用の償還金に係る鳥羽志勢広域連合への負担金	
2,258	農業委員会一般経費	農林課	一般	05	01	01		1,883		1	374	4,395	2,137	農業委員会に係る一般事務経費	
8,277	農業委員会委員活動経費	農林課	一般	05	01	01		3,451			4,826	8,086	191	農業委員会委員の活動に要する経費として、従来の通常総会（年12回）での転用許可審議に加え、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の最適化利用に係る業務を実施する。また、農業会議等が開催する研修会への参加により農地・農業政策に関する知識や情報の収集に努める。	
176	農業者年金事業	農林課	一般	05	01	01				138	38	178	2	J A伊勢と連携し、農業者年金への加入促進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。	
673	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02				1	672	794	121	農業事務に係る一般事務経費	
921	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03					921	921	0	農業振興に係る一般事務経費	
9,232	農業の担い手受け入れ推進事業	農林課	一般	05	01	03				8,850	382	8,345	887	志摩市の農業及び農村地区の活性化を図るため、地域おこし協力隊制度を導入し、志摩市の特産物の生産を担う者を受け入れ、生産技術を習得し、育成していく。 導入地区：阿児町神明・国府地区（いちご・きんこ農家後継者） 浜島町南張地区（水稻栽培後継者）	

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容			
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
249	6次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03						2,583			2,501	82	6次産業化を推進することにより、農林水産物及び加工品の開発、販路拡大等を促し、農林水産業者等の所得向上、経営の安定化を図り、地域資源の持続的な利活用を推進する。	
250	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03						1,933			3,686	1,753	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 オリーブ、ブルーベリー、梅の栽培管理 果樹の産地化のため苗木斡旋・栽培講習会開催 産地化を目指す作物の新規生産者育成指導 アグリスクールの開催協力 農業塾「なごみ」の支援協力 ファーマーズマーケットの運営協力 農業経営（少量多品目）研修会開催	
251	経営所得安定対策推進事業	農林課	一般	05	01	03						278	192		86	2,204	1,926	担い手農家の経営の安定に資するため、国の経営所得安定対策の円滑な実施にむけて取り組む。
252	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03						140	105		35	80	60	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行うことを目的とする。環境保全型農業の支援要件を満たす営農活動を実施した農地に対し、10a当たり国・県10,500円、市町3,500円の割合で交付する。
253	農業生産者育成事業	農林課	一般	05	01	03						3,800			4,200	400	認定農業者、新規就農者、農業生産者団体の営農継続に必要な機械設備の導入、先進的な取組や技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の確保を図る。また、露地栽培を行っている生産者に対して、ビニールハウス新設を促すための補助を行うとともに、耕作放棄地の整備にかかる補助を実施することで、農業経営の向上を図る。	
254	新規就農者総合支援事業	農林課	一般	05	01	03						4,500	4,500		4,500	0	青年の就農希望者に資金を交付することにより、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図り、青年の新規就農者の拡大を図る。経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、最長5年間、年間上限1,500,000円を交付する。	
255	農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03						257	107		150	311	54	認定農業者が農業経営のために借り入れた制度資金に係る利子分に対して、利子補給金を交付する。
256	志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03						1,951		312	1,639	1,990	39	志摩特産物販売施設の維持管理経費
257	阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03						3,693		2,843	850	11,246	7,553	農水産物の加工・販売に取り組むことで地場産業の振興を進めるとともに、地域特産物の開発及び消費拡大を推進する阿児特産物開発センターの管理運営経費
258	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03						8,131		1,530	6,601	9,562	1,431	観光農園の管理運営経費
259	観光農園整備事業	農林課	一般	05	01	03						6,863	1,771	2,380	2,712	6,863	志摩市観光農園の通年開園を目標とし、園内遊歩道の維持補修（舗装）工事、木製机・ベンチの整備を実施する。 園内遊歩道アスファルト舗装 400m 背もたれ付木製ベンチ 10台、木製テーブルベンチ 2台設置	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2 当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
260 農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		2,577					2,577	3,295	718	農地管理に係る一般事務経費
261 多面的機能支払 交付金事業	農林課	一般	05	01	04		2,790		2,092			698	2,790	0	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の農業施設 の点検・維持管理や除草作業等の共同活動に係る支援を行う。 農地10aあたり国・県・市で3,000円を交付 負担割合:国1/2、県1/4、市1/4 事業年度 恵利原沖田保全会 令和2年度から令和6年度 南張美農里保全会 令和元年度から令和5年度 穴川3地区合同保全会 令和2年度から令和6年度 築地農地保全会 令和2年度から令和6年度
262 農道・水路等維持 管理費	農林課	一般	05	01	04		13,660				706	12,954	11,099	2,561	農道・水路等の維持管理に要する経費
263 排水機場維持管理費	農林課	一般	05	01	04		6,546					6,546	5,774	772	排水機場の維持管理に要する経費 施設:畔名排水機場、阿児排水機場、下之郷排水機場、 坂崎排水機場
264 農地海岸維持管理 事業	農林課	一般	05	01	04		901		858			43	901	0	農林水産省農村振興局所管県管理の海岸保全区域の維持管理に要する経 費
265 基幹農道整備事業	農林課	一般	05	01	04		23,334					23,334	21,000	2,334	磯部町と浜島町を結ぶ2車線の基幹農道(L=6.5km)について、県 営事業にて施工され現在市へ移管されているが、古い工区で20年以上 が経過し、一般車両の通行も多く舗装の傷みが広範囲でかつ激しくなっ ていることから機能保全対策のため、舗装整備を実施する。
266 主要農道改良事業	農林課	一般	05	01	04		9,456				9,400	56	9,456		不特定多数が利用する主要な農道を良好な状態に保つよう維持し、通行 及び使用に際し安全確保を図る。令和2年度は、立神農免道路線の交通 安全の確保のため、交差点1箇所の改良工事を実施する。
267 中山間地域総合 整備事業	農林課	一般	05	01	04		30,000					30,000	22,500	7,500	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生 活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。
268 湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		44,000					44,000	10,000	34,000	下之郷排水機場(昭和54年度整備)について、県営事業により機能回 復のための整備を行う。 全体計画期間 下之郷排水機場 平成27年度から令和3年度
269 林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		1,358				4	1,354	617	741	林業振興に係る一般事務経費・磯部町市有財産林の間伐、境界確認等を 常設造林委員会の事業計画に基づき実施する。・浜島町南張地内生活環 境保全林(なごみの丘)の維持管理を行う。
270 森と緑ふれあい事業	農林課	一般	05	02	01		1,518		1,514			4	941	577	みえ森と緑の県民税市町交付金を使って、子供たちに里山を守り生かし ていくための里山の大切さを伝えることを目的として自然体験・森林保 全・山の恵みをテーマに里山づくり講習会を開催する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
271 災害に強い森林づくり事業	農林課	一般	05	02	01		7,491		7,489				2	7,491	道路沿いや人家裏の森林において、危険木の除去を行う。また、特定水源地域で森林の整備を行う。 【危険木除去実施予定箇所】 阿児の松原付近の保安林、市道阿児の松原線沿線 【調整伐(間伐)実施場所・面積】 磯部町恵利原地区 約9.6ha	
272 松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		1,486		266				1,220	6,119	4,633	三重県松くい虫被害対策事業推進計画で指定されている阿児の松原・安乗岬園地において薬剤地上散布を行う。また志摩市松くい虫防除計画に基づき、県から指定されている保存価値の高い松林(保全松林)の松と保存すべき松に対する薬剤樹幹注入防除と、被害蔓延防止のため、松くい虫により枯れた松の伐倒処理を行う。
273 森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		2,837		340				2,497	2,444	393	森林の持つ公益的機能を発揮するためには適正な管理が継続して行われることが必要となるため、重点地区に対して20年間継続した整備を行う。 森林管理に関する委託契約 委託先:いせしま森林組合 整備期間 阿児町:平成15年12月1日~令和5年3月31日 磯部町:平成14年12月4日~令和4年3月31日 浜島町:平成14年12月5日~令和4年3月31日
274 森林資源地域循環活用事業	農林課	一般	05	02	01		14,667				5,896	8,771	6,166	8,501	SDGsの目標8である「働きがいも経済成長も」の観点から、地域内のウバメガシ等の森林資源の活用に向けた事業に取り組み、未利用資源の活用を促すことで資源循環を図る。令和2年度は、伊勢志摩の備長炭や薪といった森林資源のPRを実施し、区有林の森林資源の有効活用のため作業道等の整備を行うとともに、広葉樹林については経営管理の意向調査を行い、経営管理の委託を希望された森林について、森林所有者との合意のもとに意欲と能力のある林業経営者をつなぐシステムを構築する。	
275 獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		20,775		8,470		9,800	2,505	10,628	10,147	野生鳥獣による農林産物や生活被害を低減し、捕獲した鳥獣の有効な利活用を検討・推進し、地域の経済循環及び安全につなげる。有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託し、捕獲実績に応じた報償金の支払い、防護柵購入費用への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金支払いなどを行う。	
276 林道維持管理費	農林課	一般	05	02	01		5,296					5,296	3,300	1,996	林道の維持管理に要する経費	
277 林道改良事業	農林課	一般	05	02	01		12,329				12,200	129		12,329	志摩市林道維持管理規程に基づき、林道を良好な状態に保つよう維持し、通行及び使用に際し安全確保を図る。令和2年度は、林道飯浜山田線の法面改良工事のための測量・設計業務と林道五知恵利原線の修繕維持工事を実施する。	
278 緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		387					387	906	519	観光地としての景観形成、住民参加の地域緑化の促進を図る。 緑の募金に係る事業の実施 桜園等管理業務(桜園の下草刈り、支障木の伐採・施肥・消毒) 四季花咲くまちづくり事業(花の種子を配布)	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2 当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
279	水産業総務一般経費	水産課	一般	05	03	01		2,850				1	2,849	2,843	7	水産業総務に係る一般事務経費
280	水産業の担い手 受け入れ推進事業	水産課	一般	05	03	02		4,943				4,800	143	5,084	141	地域おこし協力隊制度を活用し、カキ養殖業の後継者の受け入れを行う事業で、2人の協力隊員の受け入れを行った磯部町の矢地区において、新規養殖漁業者としての技術を習得してもらうことで、地域におけるカキ養殖漁業の担い手育成を図る。
281	志摩の魚介類 付加価値向上事業	水産課	一般	05	03	02		1,101				1,000	101	800	301	志摩市のホームページ上に漁の解禁や旬を迎えた志摩の魚介類の情報を掲載し、魚介類を提供する飲食店、宿泊施設や観光施設等にPR用ポスターを配布するとともに、効果的な集客、観光消費アップにつなげるため各種メディアを活用した情報発信等、積極的なPRを行う。
282	志摩の水産業 普及啓発事業	水産課	一般	05	03	02		887				800	87	887	887	志摩市における取組を小冊子にして紹介するため、志摩市出身の漫画家に原稿を作成してもらい、PRを図る。今回は第1弾として、和具のイセエビ漁の資源管理に係る取組を小冊子化する。
283	未利用資源利活用 事業	水産課	一般	05	03	02		1,472				1,400	72	1,472	1,472	市内の海域にはウニの一種であるガンガゼが多数生息しており、棘が有毒であるほか、海藻類を食べるため磯焼けの原因の一つと考えられることから食害生物とされている。ガンガゼを駆除することで磯焼けの軽減を目指すだけでなく、駆除したガンガゼを畜養し食用として活用できる可能性を検討することで漁業者の収益増加を図る。
284	伊勢志摩の真珠 PR事業	水産課	一般	05	03	02		3,596				3,250	346	3,000	596	伊勢志摩の真珠産業の活性化を図るため、真珠アクセサリーをコーディネートした学生モデル等によるファッションショーや真珠PRに関する展示、加工体験ブース等を設置し、真珠の魅力を広く市民や観光客に伝える。
285	真珠養殖経営 安定化支援事業	水産課	一般	05	03	02		23,904				23,828	76	23,904	23,904	令和元年度の大量へい死による被害を受けた真珠養殖業者が制度資金(三重県漁業近代化資金、三重県漁業経営維持安定資金、農林漁業セーフティネット資金)を利用して資金を調達する場合に、借入に伴う金利や保証料を三重県と志摩市で負担することで、無利子化及び保証料の無償化を図る。また、令和2年度以降も引き続きアコヤガイのへい死が発生した場合に備え、漁業者による安定した母貝の供給体制の構築を先導することを目的に、三重県内で母貝の生産事業化に向けた実証試験を行う。さらに、真珠養殖業者が自ら母貝を確保するための取組として、今後の母貝不足を緩和するため暫定的に増加が見込まれる稚貝購入費の補助を行い、漁業経営の安定と事業継続意欲の向上を図る。
286	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	02		2,764				2,500	264	2,756	8	英虞湾・的矢湾の環境について、現状と経年的変動を把握するため環境調査、ヒトエグサ養殖の種苗・育成技術・養殖技術の高度化に係る試験研究と伊雑ノ浦においてヒトエグサの代替養殖種として期待されるイトノリ養殖の試験研究、造成した魚礁の潜水調査を行い、磯根資源の定着効果と漁場環境を把握する。
287	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	02		1,200					1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオー本釣漁業の研修を実施する。研修生派遣国の産業発展と、国際的友好関係の向上に寄与することを目的とする。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,000	288 県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	02			1,900		1,549	1,551	4,998	2	投石事業(つきいそ)による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。(市内2地区沿岸で施行予定)
5,773	289 水産振興補助金	水産課	一般	05	03	02						5,773	3,049	2,724	水産振興のため関係団体が実施する事業に対して交付する補助金
18,134	290 種苗放流事業	水産課	一般	05	03	02					7,500	10,634	17,040	1,094	アワビ、マダイ、クルマエビ等の資源増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図るため、三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。アワビについては重点魚種と位置づけ、補助分とは別に放流用のアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。
1,414	291 増殖センター維持管理費	水産課	一般	05	03	02						1,414	887	527	アワビ資源の回復と漁業者の資源管理意識の高揚を目的に設置する大王種苗センターの維持管理に要する経費
5,851	292 漁港施設維持管理費	水産課	一般	05	03	03			357		91	5,403	5,364	487	市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 市営漁港：国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座
5,580	293 公衆トイレ等維持管理費	水産課	一般	05	03	03			200			5,380	4,929	651	漁港区域内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ 13箇所(大王町地内7箇所・志摩町地内6箇所) 公園施設 6箇所(大王町地内3箇所・志摩町地内3箇所)
2,000	294 水産物供給基盤機能保全事業	水産課	一般	05	03	03						2,000	7,500	5,500	県営波切漁港においては、近年の台風大型化等に対する越波の防止、発生が危惧される津波を軽減させる防波堤の嵩上げにより、高齢化する漁港利用者はもとより地域住民の避難時間の確保や、災害発生後の物資の早急な搬入確保が可能な漁港整備が求められていることから県営漁港施設機能強化事業への負担を行う。
3,150	295 漁港施設改良事業	水産課	一般	05	03	03			1,200			1,950		3,150	市営甲賀漁港施設である護岸の管理道路を兼ねた路面が風雨により侵食され、そのまま放置すると護岸背後が雨水で洗掘され強度の低下が懸念される。また、侵食により凹凸が生じ、海女漁で漁獲したアワビ等の輸送に支障を来しているため、円滑な漁業活動が行えるよう路面を整備する。
11,109	296 磯体験施設管理運営費	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04					5,956	5,153	10,355	754	磯体験施設の管理運営経費
5,577	297 海ほおずき体験事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04					5,577		14,580	9,003	海ほおずきの各種体験メニューを積極的に展開し、更なる集客を図るとともに地域住民との交流を促進する。 磯体験事業：活きた魚等を直接手でふれることができる環境を提供(可能な限り、通年釣り体験を実施) 料理体験事業：てこね寿司づくり体験を核とした事業を展開 水産加工体験事業：地元水産物(アジ・カマス等)を利用した加工体験により、消費拡大を図る。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2 当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,330	298 海ほおずき物販事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04					2,330		1,952	378	志摩の各種特産品とご当地バーガー「勝っおばーがぁー」等を店頭販売し、地域特産品の知名度の向上を図る。
2,084	299 商工総務一般経費	観光商工課	一般	06	01	01						2,084	1,943	141	商工総務に係る一般事務経費
125	300 消費者相談員活動経費	観光商工課	一般	06	01	02					62		785	660	消費者安全法及び消費者教育推進法に基づき消費者相談の対応及び地域における消費者教育を推進するため、消費生活相談員を継続的に設置し、研修会参加等による当該相談員及び職員のスキルアップを実施する。
5,800	301 中小企業支援事業	観光商工課	一般	06	01	02						1,000	4,800	1,000	市内中小企業者等の支援を行い地域経済の活性化を図ることを目的とし、以下の事業を実施する。小規模事業者が日本政策金融公庫の経営改善貸付及び生活衛生改善貸付を利用するにあたり、利子補給を実施することによって、事業者の育成、産業振興に寄与する。(利子補給期間1年、補給利率1%以内)また、経営課題の解決に向けて取り組んでいる市内中小企業者に対して、解決に向けた計画の実行に必要な経費の一部を補助することにより、元気ある事業者の増加を図る。さらに、市内商工団体や事業者グループ(3店舗以上)に対して、販売促進に繋がる事業(商いと結びついたイベントや買い物弱者対策等)を実施する際に要する経費を補助する賑わいマルシェ創出事業補助金を創設する。
4,222	302 志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業	観光商工課	一般	06	01	02							6,019	1,797	市内において創業又は第二創業、事業拡大を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付する。志摩市を元気にする創業支援補助金では、創業又は第二創業を行う者に対し協定金融機関等と連携して、補助金の交付及び助言や指導等を行なう。また、事業拡大等の為にクラウドファンディングを活用し資金調達を行う中小企業者等に対し、クラウドファンディング運営会社に対して支払う手数料についても、補助する。
390	303 地域ブランド認定事業	観光商工課	一般	06	01	02							390	0	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド(志摩ブランド)として認定し、その販売・育成を支援するとともに、志摩ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。志摩市地域ブランドの認定については、年2回8月と12月に募集し、志摩ブランド認定審査会において審査を行い、志摩ブランド推進協議会において認定商品が決定する。
5,450	304 地域イベント支援事業	観光商工課	一般	06	01	02							5,450	0	わらじ祭: 伝統文化の継承と観光集客事業のため実施する。あわび王国まつり: 志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域のPRをする。ええじゃんかまつり: 住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。真珠婚: 結婚30周年の記念を真珠婚とし、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、1月22日のいい夫婦の日に、伊勢神宮への特別参拝を行う事業を実施することにより、養殖真珠誕生の地である英虞湾をPRする。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
305 御食国海外展開事業	観光商工課	一般	06	01	02		830				800	30	1,107	277	高価格商品の販売も望める海外市場への販路拡大を目指すことを目的とする。福井県・兵庫県と連携して、古くから「御食国」として都の食文化を支えてきた「食の国」であることをアピールし、他の日本食との差別化を図る。
306 商工振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	02		32,024					32,024	26,532	5,492	商工振興団体への補助金 補助金交付団体：志摩市商工会、街路灯組合、 三重県たばこ販売協同組合南志摩支部
307 がんばる市民を応援する事業	観光商工課	一般	06	01	02		350				350		500	150	雇用の創出及び雇用の安定化を図るとともに、地域振興及び産業振興に寄与する市民を育成することを目的とし、市が必要であるとして指定した資格に対して、奨励金を交付する。
308 就業支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		2,240		750		1,200	290		2,240	高校生や大学生を対象として、市内中小企業者との交流会や企業見学バスツアーを実施し、雇用促進を図る。また、三重県が行う地方創生推進交付金事業に参画し、東京圏から志摩市へ移住し三重県のマッチングサイトにより就職した者に移住支援金を交付する。
309 観光振興一般経費	観光商工課	一般	06	01	03		3,638					3,638	6,820	3,182	観光振興に係る一般事務経費
310 クアオルト推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		4,959				3,300	1,659	2,277	2,682	平成30年6月から日本クアオルト協議会に加盟し、自然環境、温泉、御食国の食材を活用し、質の高い健康保養地を目指して取り組んでいる。令和元年度はウォーキングコースの整備やガイド養成を行うとともに、クアオルト健康ウォーキングを実施した。令和2年度は、令和元年度に整備を行った2つのウォーキングコースを活用し、健康増進のための市民向けのクアオルト健康ウォーキングを実施するとともに、健康経営に取り組む企業からも参加者を受け入れ、交流人口の拡大と市内周遊時間の延伸、消費単価の向上を図る。
311 ガストロミーツリズム推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		874				801	73	911	37	その土地を歩きながら、その土地ならではの食を楽しみ、歴史や文化を知る旅である「ガストロノミーリズム」の推進を図る。地域の食や文化、歴史、風景などの魅力をウォーキングでめぐり、温泉地での滞在魅力の向上を図るため、ONSEN・ガストロノミーウォーキングを実施する。
312 灯台活用推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,377					1,377	669	708	歴史的・文化的に価値のある灯台を、観光分野で活用することを推進するため、志摩市灯台活用推進協議会を中心として灯台を活用した周辺地域の活性化を進めるとともに、第3回灯台ワールドサミット(開催地：御前崎市)に参加する。
313 国立公園利用推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		13,829					13,829	10,990	2,839	環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の外国人観光客の誘致にむけた取組を行う。
314 海女文化振興事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,000					1,000	1,300	300	海女振興協議会において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁と海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
315 伊勢志摩観光 コンベンション機構負担金	観光商工課	一般	06	01	03		15,500					15,500	14,980	520	広域観光振興、観光客の誘致拡大及び受け入れ体制の整備、コンベンションの誘致拡大、フィルムコミッション事業、インバウンド事業、学生団体旅行誘致、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図る推進母体である伊勢志摩観光コンベンション機構への負担金	
316 サーフィン活用 推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		600					600		600	志摩市サーフィン活用推進協議会によりサーフィン大会等の誘致、次世代サーファーの育成、サーフィンによる移住・定住の促進、アダプティブサーフィン(障がい者によるサーフィン)の推進など、サーフィンを活用した地域の活性化を進める。	
317 観光イベント支援 事業	観光商工課	一般	06	01	03		5,700					5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観光客交流を図るため、観光集客事業としての支援として伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会等に対し補助する。	
318 スポーツ観光推進 事業	観光商工課	一般	06	01	03		14,355				9,300	5,055	15,900	1,545	スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現するためのスポーツ観光イベントに対して補助する。また、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムを推進していくため、市内における主要なスポーツイベントの実績等を積み重ねている団体に対し補助する。	
319 学生合宿誘致事業	観光商工課	一般	06	01	03		3,271					3,250	21	2,000	1,271	志摩市への高校生及び大学生などの合宿の誘致を図り、観光による経済波及を促すことを目的として、市内宿泊施設を利用して合宿を行う団体に対し、宿泊に要する経費の一部について補助する。
320 観光振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	03		55,846						55,846	59,403	3,557	観光振興団体への補助金 補助金交付団体：志摩市観光協会、志摩市温泉振興協議会
321 観光PR推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		10,374					4,300	6,074	8,332	2,042	志摩市への誘客事業としての観光PRイベント等の実施は必要不可欠であり、特色あるPRで注目を集めるため、展示会での出展やポスター等の作成、雑誌・Web上でのプロモーション等を行う。
322 テレビ放送番組 制作事業	観光商工課	一般	06	01	03		787						787	800	13	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、奈良テレビ等9局で放送している番組「ええじゃないか」(毎週月曜日 19:00~19:55)で伊勢志摩を紹介をする旅番組を制作する。
323 観光客周遊促進事業	観光商工課	一般	06	01	03		3,652							3,652	3,652	市内に点在する観光施設、集客スポットを回遊するための交通手段が少なく、つながりも弱いため、外国人観光客をはじめとする観光客に到着してからの二次交通手段が非常にわかりづらく、不便な状況となっているため、志摩MaaS及び市内の交通機関を活用した観光プログラムの企画、造成、情報発信、販路開拓、旅行会社へのセールス活動等の販売促進を推進し、観光客の誘致促進を図る。
324 外国人観光客誘致 推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		10,349					8,000	2,349	9,163	1,186	多くの外国人観光客に志摩市を訪れてもらえるよう、海外に向けた情報発信や交流事業により、外国人観光客を推進する。 観光協会へのインバウンド専門員の配置 現地セールスの実施、商談会への参加、ファミトリップの受入れ

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,000	325 外国人観光客おもてなし推進事業	観光商工課	一般	06	01	03					2,000		0	外国人観光客のおもてなし力向上のため、観光施設（観光事業者）に対し無料公衆無線LANの整備や外国語表記の案内ツール作成、キャッシュレス決済導入などに対し補助を行う。	
500	326 友好自治体宿泊施設利用助成事業	観光商工課	一般	06	01	03				500			0	友好自治体の市民等を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力を情報発信するとともに、宿泊者の増加を図る。	
6,100	327 バリアフリー観光推進事業	観光商工課	一般	06	01	03				6,100			14	障がい者及び高齢者の本市への宿泊者数を増加させることを目的に宿泊施設のバリアフリー化改修工事を行なう宿泊施設等に対し、その整備に係る経費の一部について補助する。また、NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、観光関係事業者を対象としたおもてなし意識向上研修やボランティア人材の育成を目的とした研修会を実施し、バリアフリー観光の推進を図る。	
33,263	328 観光施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04			324	1,261	31,678	35,077	1,814	市内観光施設の維持管理に要する経費	
4,363	329 温泉施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04				3,041	1,322	6,673	2,310	浜島温泉施設の維持管理に要する経費	
2,144	330 創造の森横山維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04					2,144	4,434	2,290	創造の森横山の維持管理に要する経費	
1,258	331 阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04				442	816	4,020	2,762	阿児の松原スポーツセンターの維持管理経費	
6,468	332 志摩パークゴルフ場管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04				1,013	5,455	15,476	9,008	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費	
4,736	333 道の駅「伊勢志摩」管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04				437	4,299	13,035	8,299	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費	
7,918	334 海水浴場運営事業	観光商工課	一般	06	01	04					7,918	7,398	520	御座白浜海水浴場及び阿児の松原海水浴場の運営経費	
886	335 近畿自然歩道維持管理事業	観光商工課	一般	06	01	04			277		609	852	34	近畿自然歩道の維持管理に要する経費	
2,000	336 大王崎周辺地区活性化事業	観光商工課	一般	06	01	04				2,000			2,000	平成31年3月に大王崎周辺地区活性化協議会と志摩市が策定した『大王崎周辺地区活性化プラン』の大王崎まちづくり協議会部会提案事業のうち、空き家・空地等活用プロジェクトの「空き店舗、空き家、空地の活用」事業用地として、灯台沿道商店街の空き地の購入を行ったことから、当該地で事業実施に向けて、施設整備に向けた実施計画の策定を行う。	
2,913	337 観光施設解体撤去事業	観光商工課	一般	06	01	04					2,913	2,418	495	老朽化した観光施設等の解体撤去を行う。 令和2年度 波切大王崎灯台公衆トイレ 解体工事 昭和55年2月建築 R C造 20.14㎡ 単独処理浄化槽	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
338 創造の森横山整備事業	観光商工課	一般	06	01	04		43,690		3,088	35,900		4,702	1,239	42,451	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムで選定されたビューポイントの一つである横山園地の創造の森横山を、利用者に対して上質な利用環境を提供できるように改修する。令和2年度は、創造の森「横山」作業所について、個別施設計画に基づく長寿命化改修を実施し、トイレの洋式化等のインバウンド対応を行う。 創造の森「横山」作業所 平成7年建築 木造平屋建 124.83㎡
339 安乗岬園地休憩舎整備事業	観光商工課	一般	06	01	04		58,278			55,000		3,278		58,278	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムで選定されたビューポイントの一つである安乗岬園地を、利用者に対して上質な利用環境を提供できるように改修する。平成30年度に実施したトイレ部分の改修に引き続き、トイレ部分以外について個別施設計画に基づく長寿命化改修を実施する。 安乗岬園地休憩舎 昭和58年建築、RC造平屋建 222.82㎡
340 ともやま公園管理運営費	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		20,001		694		13,868	5,439	24,975	4,974	ともやま公園の管理運営経費 令和2年度はトレーニング機器の更新を行う。
341 次郎六郎海水浴場運営事業	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		734		700			34	1,269	535	次郎六郎海水浴場運営に要する経費
342 土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		11,807				6,300	5,507	5,909	5,898	土木総務に係る一般事務経費
343 土木施設維持管理経費	建設整備課	一般	07	01	01		17,344		15,684			1,660	16,501	843	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃業に要する経費
344 美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		3,000				3,000		3,000	0	志摩市が所管する道路、河川等における清掃・景観保持活動を行うボランティア団体を支援する。
345 急傾斜地崩壊対策事業	建設整備課	一般	07	01	01		2,000			400		1,600	3,000	1,000	急傾斜地崩壊危険箇所を、三重県による業務・施工に関する市・地元負担金として、事業費に対して20%を負担する。
346 道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		445					445	444	1	道路橋りょうに係る一般事務経費
347 道路除草防草経費	建設整備課	一般	07	02	02		42,000				28,000	14,000	42,950	950	市道幹線の除草（春と秋2回）の実施及び防草対策に要する経費
348 道路維持修繕経費	建設整備課	一般	07	02	02		43,867				27,945	15,922	43,886	19	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修繕に要する経費
349 道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		279,708	4,940		234,100		40,668	247,627	32,081	市道の道路改良、側溝改良等を行う。本年度は市内全体で31箇所を計画している。
350 橋梁長寿命化事業	建設整備課	一般	07	02	04		60,461	32,784				27,677	57,700	2,761	長寿命化修繕計画に基づき橋梁（磯部町5橋）の修繕工事を実施する。
351 県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	05		2,479		1,579			900	7,656	5,177	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と、渡鹿野島・三ヶ所・的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
352 排水処理施設維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		9,958				324	9,634	9,432	526	排水処理施設の維持管理に要する経費 施設所在地区:布施田、和具、御座
353 河川樋門等維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		344					344	667	323	河川樋門等の維持管理に要する経費
354 河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		15,600			14,800		800	13,000	2,600	準用河川(志摩町及び磯部町)の護岸整備等を行う。
355 渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		3,440				600	2,840	1,870	1,570	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理経費
356 都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		3,336				36	3,300	1,501	1,835	都市計画に係る一般事務経費
357 木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		113					113	115	2	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断後の設計・補強工事・除却の補助金の通知、耐震補強工事事業者を対象とした事業者向け研修会(年1回)を実施する。
358 木造住宅耐震化等支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		11,428	5,444	1,492			4,492	7,956	3,472	志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。また診断の結果、耐震性の低いものについては、耐震補強設計・耐震補強工事について補助し、空き家の住宅については、除却費用を補助する。 令和2年度 予定件数 診断 40件、設計 3件、 補強工事 3件、除却工事 20件
359 木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		600		600			600	600	0	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部を補助する。 令和2年度 予定件数:3件
360 ブロック塀等撤去助成事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,000	500				500	2,000	1,000	地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、ブロック塀等の撤去をする者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 令和2年度 予定件数 10件
361 建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		127		13			114	125	2	建築業務に係る一般事務経費
362 住宅リフォーム促進事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,000					2,000	2,000	0	市内の住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 令和2年度 予定件数:20件
363 営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		799				799	975	176	営繕業務に係る一般事務経費	

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
364 空家等対策推進事業	都市計画課	一般	07	05	01		3,182	1,105				1	2,076	989	2,193	「空家等対策の推進に関する特別措置法」第4条に規定する空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、法第7条第1項に基づく空家等対策協議会を運営し、対策計画に基づく空家等に関する対策の実施及びその他の空家等に関する必要な措置を適切に実施する。
365 移住促進空き家 改修支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,000	2,000				2,000		2,000	2,000	市外から移住を行う者等（UIJターン等）が、空き建物を住宅（店舗併用住宅含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助する。 令和2年度 予定件数2件
366 地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		643					1	642	824	181	地籍調査に係る一般事務経費
367 地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		7,905		2,236				5,669	11,057	3,152	土地の現況を明らかにするための地籍調査として、毎筆の土地について地番、所有者、地目並びに境界を調査し、地積に関する測量をして、地図と簿冊を作成する。地籍調査は国土調査事業十箇年計画に基づいて実施する。
368 都市公園修景植栽 維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		5,721						5,721	4,622	1,099	都市公園等における修景植栽等の維持管理に要する経費 都市公園等：小向井地区5公園、木場公園、 磯部駅前東芝生広場、 旧磯部役場前緑地、岡緑地、大王地区開発公園、 阿児地区開発公園
369 都市公園施設 維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		3,312				72	3,240	3,483	171	都市公園内施設（遊具、公衆トイレなど）の維持管理に要する経費	
370 都市施設維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		2,737						2,737	3,492	755	都市施設（土地区画整理事業地内の街路灯、恵利原アメニティ磯部ステーション公衆トイレなど）の維持管理に要する経費
371 下水道事業会計 繰出金	財政経営課	一般	07	05	04		360,770						360,770		360,770	下水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する補助金
372 磯部都市下水路 ポンプ場維持管理費	下水道課	一般	07	05	05		2,974						2,974	2,959	15	磯部都市下水路ポンプ場の維持管理に要する経費 磯部町市街地を中心とする60.5haの雨水排除を目的とする 磯部都市下水路ポンプ場施設 主要施設 1ポンプ 600 電動機 2ポンプ 1200 ディーゼル機関 3ポンプ 1200 ディーゼル機関 (他 非常用発電機 1機)
373 鶉方駅前公共駐車場 維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		3,615				2,384	1,231	3,181	434	鶉方駅前公共駐車場の維持管理に要する経費	
374 磯部駅前公共駐車場 維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		2,189				2,189		907	1,282	磯部駅前公共駐車場の維持管理に要する経費	

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
375 磯部駅前公共 駐車場整備事業	都市計画課	一般	07	05	06		13,493					13,450	43	13,493	志摩磯部駅前広場周辺の駐車区画における公平な住民サービスの提供及び受益者負担の適正化を図るために磯部駅前公共駐車場の有料化区画追加整備を実施する。	
376 市営住宅管理 一般経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		687					687		941	254	市営住宅管理に係る一般事務経費
377 市営住宅入居者 管理経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		2,517					2,517		3,309	792	市営住宅の入居者の管理事務に要する経費
378 市営住宅維持管理費	住宅営繕課	一般	07	06	01		10,022					10,022		9,539	483	市営住宅の維持管理に要する経費
379 市営住宅維持修繕 事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		16,895					16,895		15,223	1,672	住宅入居者の生活上の不便を解消し、快適性の向上させるための維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行う。 市営住宅：43団地544戸
380 公営住宅等長寿命化 整備事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		38,318	7,504				30,814		32,957	5,361	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保するため、耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持管理の容易性の向上に資する屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の工事を行う。平成23年度に策定した志摩市公営住宅等長寿命化計画については、令和3年度で計画期間が満了することから、今後の社会情勢の変化や事業の進捗、市営住宅の整備に関する他の施策や財政状況などを踏まえた新たな計画に改定する。
381 志摩広域消防組合 負担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,116,813					1,116,813	1,074,078	42,735	志摩広域消防組合の運営に係る負担金 構成市町：志摩市、南伊勢町（うち旧南勢町）	
382 三重県市町総合事務 組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		10,330					10,330	10,300	30	三重県下全域の消防救急デジタル無線（共通波）整備及び施設管理に係る三重県市町総合事務組合への負担金	
383 消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		3,581				1	3,580	3,286	295	消防団活動に係る一般事務経費	
384 消防団員活動経費	地域防災室	一般	08	01	02		77,497				23,125	54,372	76,953	544	消防団員の報酬、活動に伴う各種手当及び退団時の退職報償金など消防団活動に要する経費	
385 消防団員公務災害 補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		17,557				500	17,057	18,823	1,266	消防団員の活動時におけるけが等の補償、退職報償金の掛金等、消防団員公務災害補償に要する経費	
386 消防団員福祉共済 事業	地域防災室	一般	08	01	02		5,738				3,487	2,251	5,741	3	消防団員の公務による死亡、重度障害又は公務外における死亡・一定期間の入院時における遺族援護金や入院見舞金の支給を行う。	
387 消防自動車等維持 管理費	地域防災室	一般	08	01	02		5,838					5,838	5,960	122	消防自動車等の維持管理に要する経費	

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
388 消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		30,485			28,600		1,885	34,070	3,585	消防力の強化と充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、可搬ポンプ付消防車の更新を行う。 軽積載車：4台 浜島方面隊第6分団 磯部方面隊第1分団五知支団 磯部方面隊第1分団沓掛支団 磯部方面隊第5分団栗木広支団
389 消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		6,641					6,641	17,499	10,858	消防団員の安全確保のため、活動服やヘルメット等消防団の装備品の購入に要する経費
390 消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		330					330	330	0	消防関係団体への補助金 補助金交付団体：志勢防火協会連合会、志摩広域少年婦人防火委員会
391 三重県消防操法大会 出場経費	地域防災室	一般	08	01	02		13,207				430	12,777		13,207	令和2年度に開催される三重県消防操法大会出場に伴う費用弁償、消耗品などに係る経費
392 消防団施設維持 管理費	地域防災室	一般	08	01	03		10,160					10,160	10,658	498	消防団施設の維持管理に要する経費
393 消火栓維持管理費	地域防災室	一般	08	01	03		700					700	700	0	水道事業会計に対して負担する消火栓の維持管理に要する経費
394 消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		6,126				6,000	126	6,746	620	消防力の充実を図るため、津波浸水想定区域内や老朽化の激しい消防団詰所・車庫等の整備を行う。
395 消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		8,350					8,350	6,600	1,750	消火栓を整備するにあたり、水道事業会計に工事費相当額を負担する。
396 防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		35,351				5,700	29,651	23,794	11,557	防災対策に係る一般事務経費
397 防災技術指導員 配置事業	総務課職員係	一般	08	01	04		5,231					5,231		5,231	近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等に対応するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。 業務内容は、市民対象の防災講演会、災害対策本部における気象予報の助言、地域防災計画等の各種防災関連計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、職員への防災研修、広報紙の原稿作成など防災に関する普及啓発業務を実施する。
398 災害時備蓄食糧 整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		9,407				3,000	6,407	9,305	102	平成26年3月に三重県が発表した南海トラフ地震志摩市被害想定で過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定を基に、被災者等の食糧3日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水、液体ミルク等を購入し備蓄する。
399 避難所運営用品 購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		12,424				12,400	24	18,354	5,930	南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品を購入し備蓄する。
400 災害時要援護者 宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		186					186	156	30	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象：満65歳以上高齢者のみの世帯、 障がい者のいる世帯、知的障がい者のいる世帯 募集定数：15世帯 固定家具数：1世帯あたり3台まで

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
401 自主防災組織育成事業	地域防災室	一般	08	01	04		124						124	290	166	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知識・技能を習得すること、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会を開催する。
402 防災訓練経費	地域防災室	一般	08	01	04		223					30	193	226	3	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図るための防災訓練（国府・志島地区海岸津波避難訓練、市防災訓練、避難所開設・運営訓練、図上訓練等）を実施するために要する経費。
403 防災施設維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		3,099				1,800		1,299	1,222	1,877	防災施設等（8施設）の維持管理に要する経費
404 防災行政無線維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		41,616				36		41,580	43,977	2,361	防災行政無線の維持管理経費
405 国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		40						40	40	0	志摩市国民保護協議会の開催など国民保護対策に要する経費
406 津波避難対策施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		25,776				22,200		3,576	2,569	23,207	南海トラフ地震における主に津波避難対策として橋梁耐震整備事業を含めた市道等避難ルート整備や津波避難施設等の建設などの地震・津波避難対策事業を実施する。
407 地区防災施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		57,622			57,600			22	3,374	54,248	旧的矢小・中学校（校舎及び屋内運動場）の取壊しに伴い、的矢地区防災施設を整備する。 的矢地区防災施設 鉄骨造平屋建 186㎡
408 教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		301						301	366	65	教育委員会に係る一般事務経費
409 教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30						30	30	0	教育長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費（児童生徒等の全国大会出場等に対する奨励金、慶弔費等）
410 教育委員会委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,138						3,138	3,136	2	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動に要する経費
411 事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		4,620				60		4,560	1,212	3,408	教育委員会事務局に係る一般事務経費
412 事務局学事一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		21,426						21,426	27,363	5,937	小中学校学事に係る一般事務経費
413 スクールバス運行管理事業	学校教育課	一般	09	01	02		84,886	11,745			9,800		63,341	80,959	3,927	学校再編により閉校となった校区からの通学者を対象にスクールバスを運行し、児童生徒の安全安心な通学手段を確保する。
414 通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		2,300				2,300			2,300	0	浜島・志摩・大王・阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校、志摩高校及び水産高校への通学手段として、定期便以外に専用バスの運行で確保し、利便性の向上と保護者の経済的負担軽減などを図る。
415 学校保健事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,787						1,787	1,729	58	学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、新入学児童を対象とした就学時健康診断などを実施する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
416 奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		369					369	420	51	経済的理由により修学困難な者に対して奨学金から奨学金を貸与し、修学の機会を広げ、将来社会に有用な人材を育成する。選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。(高等学校相当月額20,000円、大学院を除く大学相当月額30,000円)
417 海外留学応援奨学金給付事業	教育総務課	一般	09	01	02		4,527				4,000	527	4,611	84	海外での生活を体験し、国際的な視野を広げたいという志を持つ中学生、高校生に対し、諸外国へ留学するための費用の一部を奨学金として給付する。
418 中学生海外派遣事業	学校教育課	一般	09	01	02		5,285				4,300	985	4,512	773	G7伊勢志摩サミットの開催地として、国際化推進の一端を担うべく、志摩市の中学生を海外へ派遣し、修学の機会を広げ、生活体験や交流事業を通して国際的な視野を広げる。また、国際社会に対応できる人材を育成することを目的とする。
419 学校ICT環境整備事業	学校教育課	一般	09	01	02		31,469				31,400	69	96,562	65,093	児童生徒の情報活用能力を育成するため、また、ICTを活用した学習活動の充実を図るため、学校におけるICT環境整備を進める。
420 学校施設等解体撤去事業	教育総務課	一般	09	01	02		156,554			148,000		8,554	131,963	24,591	学校等の再編により用途廃止となった旧教育施設の解体撤去を行う。 令和2年度 実施設計 旧越賀小学校校舎・体育館 解体工事 旧的矢中学校校舎、旧船越小学校校舎
421 教育指導一般経費	学校教育課	一般	09	01	03		5,323					5,323	6,497	1,174	小中学校教育指導に係る一般事務経費
422 学校図書館支援員配置事業	総務課職員係	一般	09	01	03		10,487					10,487		10,487	児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図るため、全小中学校に学校図書館支援員(学校司書)を配置する。
423 教育特区管理経費	学校教育課	一般	09	01	03		701					701	732	31	伊勢志摩インターネット高校特区として志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に要する経費
424 学校支援地域本部推進事業	学校教育課	一般	09	01	03		1,026		370			656	971	55	教職経験者等を講師として児童生徒に学習支援を行い、学習習慣の確立等を図る。
425 外国語指導助手派遣事業	学校教育課	一般	09	01	03		21,170					21,170	20,851	319	外国語コミュニケーション能力の育成に資するため、小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣する。
426 授業研究指定校モデル事業	学校教育課	一般	09	01	03		400					400	200	200	「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員教科における授業力の基礎・基本を見直す。それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
427	未来といのちの 特別授業開催事業	学校教育課	一般	09	01	03						600	580	587	593	夢の教室・・・第一線で活躍するアスリートを特別授業講師に迎え、フェアプレー精神や夢を持つことの大切さや目標に向けて努力する心を育み、児童生徒の未来に向けた選択肢の幅を広げる。 学校防災学習事業・・・教職員や児童生徒を対象とした防災学習を行い、防災教育の充実を図り、いのちの大切さを育む。 志摩SDGs近未来授業・・・「自然環境」の成り立ちやその中で行われている農林漁業の特徴などを理解するためのSDGs達成の視点を組み込んだカリキュラムとして児童生徒を対象に授業を行う。
428	総合教育センター 一般経費	総合教育 センター	一般	09	01	04							23,881	3,876	20,005	総合教育センターの事業等に係る一般経費
429	総合教育センター 管理運営費	総合教育 センター	一般	09	01	04						16	3,427	12,037	8,594	総合教育センターの施設管理及び運営に係る経費
430	総合教育センター 改修事業	総合教育 センター	一般	09	01	04						1,500	44		1,544	空調機の一部故障による空調機の改修及び施設老朽化に伴う、施設全体の長寿命化を図るために屋根・外壁改修・外装建具・防水改修等を実施する。
431	小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01							2,147	2,413	266	小学校運営に係る一般事務経費
432	小学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	02	01						253	34,831	47,953	12,869	小学校学事に係る一般事務経費
433	小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01						4,200	25,602	24,821	4,981	小学校施設の維持管理経費
434	小学校介助員等 配置事業	総務課職員係	一般	09	02	01							103,855		103,855	特別な支援を必要とする児童に対し、その特性に応じた適切な教育を実施するために、介助員と学習支援教員を配置する。
435	小学校保健衛生 一般経費	学校教育課	一般	09	02	01							7,541	7,485	56	小学校保健衛生に係る一般事務経費
436	小学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	02	01						3,000	1,698	4,756	58	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
437	小学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	02	02						501	4,842	5,365	22	児童の教育活動を充実させるため、学校管理・教育振興・理科整備などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費
438	小学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	02	02							2,996	3,015	19	小学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費
439	小学校課外活動等 支援事業	学校教育課	一般	09	02	02							5,289	5,091	198	社会見学や総合学習、体験学習等を実施するために要する経費及び児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。
440	小学校就学援助費 交付事業	学校教育課	一般	09	02	02						695	24,974	24,093	1,576	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
441	小学校児童送迎事業	学校教育課	一般	09	02	02		2,623					2,623	2,623	0	公共交通機関が運行されていない地域の遠距離通学児童のタクシー送迎を実施する。
442	小学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	02	02		4,039	319				3,720	4,365	326	遠距離通学児童の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。
443	鵜方小学校校地擁壁改修事業	教育総務課	一般	09	02	03		46,682		44,300			2,382	4,399	42,283	鵜方小学校の周囲にある石積や擁壁等にふくらみやクラックが生じており、影響のある周囲の木の伐採除根等を行いながら石積等の擁壁改修等工事を実施する。
444	鵜方小学校トイレ改修事業	教育総務課	一般	09	02	03		3,553			3,500	53			3,553	鵜方小学校南校舎の1階から3階の児童トイレ計6箇所及び2階職員トイレ2箇所の洋式・乾式化を行う。
445	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,015				1,015	1,073	58	中学校運営に係る一般事務経費	
446	中学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		29,638				29,638	45,836	16,198	中学校学事に係る一般事務経費	
447	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		22,710			3,250	19,460	21,906	804	中学校施設の維持管理経費	
448	中学校介助員等配置事業	総務課職員係	一般	09	03	01		46,233				46,233		46,233	特別な支援を必要とする生徒に対し、その特性に応じた適切な教育を実施するために、介助員と学習支援教員を配置する。	
449	中学校保健衛生一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		5,266				5,266	5,409	143	中学校保健衛生に係る一般事務経費	
450	中学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	03	01		5,951			5,000	951	6,002	51	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
451	中学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	03	02		3,596				3,596	8,989	5,393	生徒の教育活動を充実させるため、学校管理・教育振興・理科整備などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費	
452	中学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	03	02		4,401				4,401	4,321	80	中学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費	
453	中学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	03	02		15,076				15,076	12,840	2,236	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。	
454	中学校就学援助費交付事業	学校教育課	一般	09	03	02		20,870	618			20,252	27,294	6,424	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費	
455	中学校生徒送迎事業	学校教育課	一般	09	03	02		2,051	176			1,875	3,170	1,119	学校再編に伴う遠距離通学生徒の通学を保障するためタクシー送迎を実施する。	
456	中学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	03	02		5,086				5,086	5,523	437	遠距離通学生徒の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。	

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	左の財源内訳					新設	予算科目 款 項 目	会計	予算所属	事業名
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
4,777	4,777	4,777	志摩中学校校舎 平成2年建築RC造3階建(4,998㎡)の大規模改造工事を実施する。令和2年度は、大規模改造工事の実設計業務を行う。						09	03	03	教育総務課	志摩中学校校舎 大規模改造事業
21,791	11,765	10,026	幼稚園運営に係る一般事務経費	4,941	2,470			14,380	09	04	01	こども家庭課	幼稚園一般経費
4,158	3,211	947	幼稚園の維持管理経費				2,050	2,108	09	04	01	こども家庭課	幼稚園管理運営費
872	1,206	334	園児の保育活動を充実させるため、保育備品や、その他図書等を購入するのに要する経費					872	09	04	01	こども家庭課	幼稚園備品購入経費
27,834	27,834	27,834	特別な支援を必要とする幼児に対し、生活面でのサポートを行うために介助員を配置する。					27,834	09	04	01	総務課職員係	幼稚園介助員配置 事業
59,115	46,636	12,479	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付により、国の公定価格に基づき算定した運営費を負担することにより、幼稚園運営の安定及び質の向上を図る。また、一時預かり事業の実施に伴う補助金を交付する。	20,997	17,355			20,763	09	04	01	こども家庭課	私立幼稚園施設型 給付事業
397	395	2	幼稚園の管理下において、園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、 災害給付金				300	97	09	04	01	こども家庭課	幼稚園災害共済事業
2,915	2,915	2,915	鶺鴒方幼稚園給食室に空調機器を設置するとともに、遊戯室へ空調設備機器を設置するための実設計を行う。また、鶺鴒方幼稚園の入り口と駐車場とを分離し、園児の安全を図るための門扉の設置工事を実施する。					2,850	09	04	01	こども家庭課	鶺鴒方幼稚園改修事業
828	761	67	社会教育に係る一般事務経費					828	09	05	01	生涯学習 スポーツ課	社会教育一般経費
650	663	13	式典及び記念写真撮影等、成人式の開催に要する経費					650	09	05	01	生涯学習 スポーツ課	成人式開催経費
360	200	160	社会教育関係団体への補助金 補助金交付団体：女性団体（女性の会等）					360	09	05	01	生涯学習 スポーツ課	社会教育関係補助金
2,622	2,674	52	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議などを実施する。					2,622	09	05	01	生涯学習 スポーツ課	青少年育成事業
20	20	0	文化振興に係る一般事務経費					20	09	05	01	生涯学習 スポーツ課	文化振興一般経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
470 文化振興関係補助金	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	01		2,400				1,000	1,400	1,500	900	文化活動団体等への補助金 補助金交付対象：志摩市文化協会 文化芸術を推進する事業の実施団体等 全国大会等へ出場する団体（選手）	
471 文化財保護一般経費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	02		2,313					2,313	1,741	572	文化財保護に係る一般事務経費	
472 遺跡発掘調査等事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	02		830	414	96				320	4,318	3,488	志島・畔名古墳群について、今後の保存に必要な情報を得るために発掘調査を行う。また、平成25年に発掘調査された志島古墳群4号墳の出土遺物の保存処理を行う。加えて、埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い範囲確認調査と発掘調査を実施する。
473 文化財保護補助金	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	02		1,606					1,606	1,446	160	市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存・継承、後継者育成を図るため、各保存団体へ交付する補助金 【国指定文化財】安乗の人形芝居 【県指定文化財】波切のわらじ曳き 紙本墨書大般若経（片田、立神） 【市指定文化財】ひっぽる神事、しめ切り神事、鼓踊、 鵜方獅子舞、渡鹿野の天王祭、 坂崎の神祭、国分寺保存管理	
474 民俗文化財伝承・活用等事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	02		2,848	1,423				1,425	5,528	2,680	平成28年3月2日に有形民俗文化財に登録された志摩半島の生産用具及び関連資料3,828点について、資料整備（写真撮影・実測図作成、聞き取り調査、資料調査カード作成、データ入力）を行い、報告書を刊行する。	
475 志摩文化会館 管理運営費	志摩支所	一般	09	05	03		21,832				4,340	17,492	12,857	8,975	志摩文化会館の維持管理経費	
476 阿児アリーナ 管理運営費	生涯学習 スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		18,569				4,135	14,434	37,116	18,547	阿児アリーナ維持管理経費	
477 自主文化事業	生涯学習 スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		886				500	386	4,104	3,218	芸術文化に接する機会を提供するため、幅広い年齢層を対象とした自主事業を実施する。	
478 磯部生涯学習センター 管理運営費	磯部支所	一般	09	05	05		24,914				3,854	21,060	22,814	2,100	磯部生涯学習センターの維持管理経費	
479 浜島生涯学習センター 管理運営費	浜島支所	一般	09	05	06		4,197				178	4,019	8,247	4,050	浜島生涯学習センターの維持管理経費	
480 大王公民館 管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		3,759				333	3,426	8,915	5,156	大王公民館の維持管理経費	

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
481 鵜方公民館管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		1,877				650	1,227	4,904	3,027	鵜方公民館の維持管理経費
482 陶芸館管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		1,444				196	1,248	1,907	463	陶芸館の維持管理経費 浜島あけぼの館、阿児陶芸館、志摩陶芸館、磯部陶芸作業所
483 公民館講座事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		2,355				604	1,751	2,335	20	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。
484 図書館管理運営費	生涯学習 スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07		25,617				1,693	23,924	23,003	2,614	市立図書館の管理運営経費
485 歴史民俗資料館 管理運営費	生涯学習 スポーツ課 歴史民俗資料館	一般	09	05	07		2,034				39	1,995	7,196	5,162	歴史民俗資料館の管理運営経費
486 人権教育一般経費	学校教育課	一般	09	05	08		1,479					1,479	3,128	1,649	人権教育に係る一般事務経費
487 人権教育関係補助金	学校教育課	一般	09	05	08		600					600	900	300	人権教育に携わる全ての関係職員及び行政職員が人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため行う研修に対する補助金。 補助金交付団体：志摩市人権教育研究会
488 教育集会所管理運営費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		485					485	4,853	4,368	教育集会所の管理運営費
489 人権学習会経費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		1,215					1,215	1,228	13	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携、協力し、地域の実情に即して実施する人権学習会等に要する経費。
490 スポーツ推進一般経費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		3,811					3,811	10,280	6,469	スポーツ推進に係る一般事務経費
491 スポーツ振興補助金	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		4,490					4,490	4,490	0	市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手への補助金 補助金交付対象：志摩市スポーツ少年団、志摩市体育協会、 全国大会等へ出場する選手（団体）
492 柳北 ^レ ッ事前キャンプ・ ホストタウン事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		31,213					31,213	480	30,733	オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入及びホストタウン交流 事業等に係る経費
493 国民体育大会 準備経費	国体推進室	一般	09	06	01		6,890				1	6,889	4,210	2,680	令和3年度に開催される三重とこわか国体及び三重とこわか大会の準備 に要する経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	左の財源内訳	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	新設	会計	予算科目 款 項 目	事業名	予算所属	R2当初 予算額					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
115,293		115,293		令和2年度に開催される三重とこわか国体競技別リハーサル大会の開催に要する経費		一般	09 06 01	国民体育大会 川-州大会開催経費	国体推進室				5,500	85,320	
1,702		1,795	93	浜島ふるさと公園の維持管理経費		一般	09 06 02	浜島ふるさと公園 管理運営費	生涯学習 スポーツ課					1,702	
1,585		1,566	19	志摩総合スポーツ公園の維持管理経費		一般	09 06 02	志摩総合ス ポーツ公園 管理運営費	生涯学習 スポーツ課					1,585	
24,235		23,073	1,162	磯部ふれあい公園及び磯部プールの維持管理経費		一般	09 06 02	磯部ふれあ い公園 管理運営費	生涯学習 スポーツ課				500	23,735	
5,758		5,758		長寿命化を目的に磯部ふれあい公園体育館の大規模改修工事（屋上及び屋根の防水改修、体育館床・天井・外壁等の改修、トイレ改修等）を行う。 令和2年度 実施設計業務		一般	09 06 02	磯部ふれあ い公園 施設改修事業	生涯学習 スポーツ課					5,500	258
3,965		1,952	2,013	長沢野球場の維持管理経費		一般	09 06 02	長沢野球場 管理運営費	生涯学習 スポーツ課				412	3,553	
314		295	19	長沢多目的広場の維持管理経費		一般	09 06 02	長沢多目的 広場管理 運営費	生涯学習 スポーツ課					34	280
1,414		1,387	27	阿児ふるさと公園テニスコート等の維持管理経費		一般	09 06 02	阿児ふるさ と公園 テニスコ ート管理 運営費	生涯学習 スポーツ課					581	833
10,315		9,639	676	社会体育施設（社会体育館及び広場）の維持管理経費		一般	09 06 02	社会体育施 設管理 運営費	生涯学習 スポーツ課				2,193	8,122	
2,898		2,863	35	賢島スポーツガーデンの維持管理経費		一般	09 06 02	賢島スポー ツガーデ ン管理運 営費	生涯学習 スポーツ課					2,898	
284		284	0	大王柔剣道場の維持管理経費		一般	09 06 02	大王柔剣道 場管理運 営費	生涯学習 スポーツ課					284	
1,313		5,095	3,782	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費		一般	09 06 02	学校体育施 設管理運 営費	生涯学習 スポーツ課				1,313		
26,769		27,083	314	浜島B & G海洋センターの維持管理経費		一般	09 06 03	浜島海洋セ ンター 管理運営 費	生涯学習 スポーツ課					26,769	
20,059		19,078	981	志摩B & G海洋センターの維持管理経費		一般	09 06 03	志摩海洋セ ンター 管理運営 費	生涯学習 スポーツ課					20,059	
382		567	185	学校給食に係る一般事務経費		一般	09 06 04	学校給食一 般経費	教育総務課 学校給食 センター					1	381

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容	左の財源内訳					R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
事業名	予算所属	会計	新設	款	項	目	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R2当初 予算額	R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
509	学校給食センター 管理運営費	教育総務課 学校給食 センター	一般	09	06	04				137,768	112,328	250,096	278,430	28,334	志摩市学校給食センターの管理運営経費 対象校:小学校7校、中学校6校 計13校 食数:1日 3,147食 給食実施日数:196日
510	国補農地災害復旧 事業	農林課	一般	10	01	01		5		3	2	10	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費
511	市単農地災害復旧 事業	農林課	一般	10	01	01				700	300	1,000	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費
512	国補農業用施設 災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		6		1	3	10	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費
513	市単農業用施設 災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02				500	500	1,000	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費
514	市単水産業施設 災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03					10	10	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない水産業施設を復旧する経費
515	市単土木災害復旧 事業	建設整備課	一般	10	02	01					1,300	1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない道路橋りょう施設を復旧する経費
516	市単河川災害復旧 事業	建設整備課	一般	10	02	02					1,300	1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない河川を復旧する経費
517	元金	財政経営課	一般	11	01	01				3,557	4,479,499	4,483,056	4,566,291	83,235	地方債の償還に要する経費のうちの元金
518	利子	財政経営課	一般	11	01	02				127	171,839	171,966	211,029	39,063	地方債の償還に要する経費のうちの利子
519	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02					400	400	400	0	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づく一時借入金に係る利子
520	公債諸費	財政経営課	一般	11	01	03					10	10	10	0	地方債の償還事務に要する経費
521	予備費	財政経営課	一般	12	01	01					30,000	30,000	30,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
522	一般管理費	保険年金課	国保	01	01	01		27,622	2,087		26,298	56,007	21,938	34,069	国民健康保険資格・給付業務に係る一般事務経費
523	連合会負担金	保険年金課	国保	01	01	02					2,669	2,669	2,774	105	国民健康保険団体連合会に係る負担金
524	賦課徴収費	保険年金課	国保	01	02	01			12		15,626	15,638	16,749	1,111	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る一般事務経費
525	運営協議会費	保険年金課	国保	01	03	01					393	393	393	0	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費
526	趣旨普及費	保険年金課	国保	01	04	01					370	370	222	148	国民健康保険制度の周知啓発に係る一般事務経費
527	一般被保険者 療養給付費	保険年金課	国保	02	01	01		3,810,819				3,810,819	3,980,940	170,121	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
528	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	国保	02	01	02		800		800				9,968	9,168	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費
529	一般被保険者療養費	保険年金課	国保	02	01	03		28,200		28,200				33,996	5,796	一般被保険者療養費事業に係る給付経費
530	退職被保険者等療養費	保険年金課	国保	02	01	04		7		7				186	179	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費
531	審査支払手数料	保険年金課	国保	02	01	05		14,376					14,376	15,070	694	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料
532	一般被保険者高額療養費	保険年金課	国保	02	02	01		560,400		560,400				576,419	16,019	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費
533	退職被保険者等高額療養費	保険年金課	国保	02	02	02		647		647				3,458	2,811	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費
534	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	03		360		360				360	0	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費
535	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	04		3		3				25	22	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費
536	一般被保険者移送費	保険年金課	国保	02	03	01		1					1	1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費
537	退職被保険者等移送費	保険年金課	国保	02	03	02		1					1	1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費
538	出産育児一時金	保険年金課	国保	02	04	01		16,800					16,800	16,800	0	出産に係る給付経費
539	出産育児一時金支払手数料	保険年金課	国保	02	04	02		9					9	9	0	出産育児一時金支払いに係る手数料
540	葬祭費	保険年金課	国保	02	05	01		5,500					5,500	5,500	0	葬祭費に係る給付経費
541	一般被保険者医療給付費分	保険年金課	国保	03	01	01		1,182,614		53,847			1,128,767	1,237,187	54,573	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。
542	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険年金課	国保	03	02	01		411,942		17,407			394,535	406,176	5,766	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
543 介護納付金分	保険年金課	国保	03	03	01		177,872		7,514			170,358	171,092	6,780	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。
544 共同事業拠出金	保険年金課	国保	04	01	01		2					2	2	0	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費
545 保健衛生普及 一般経費	保険年金課	国保	05	01	01		72					72	4,665	4,593	レセプト点検による医療費適正化及びその他の保健衛生普及に係る一般事務経費
546 保健衛生普及事業	保険年金課	国保	05	01	01		3,476		1,739			1,737	3,501	25	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（昭和55年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業をPRする。また、後発医薬品の普及促進のため、後発医薬品差額通知を行う。
547 歯科保健事業	健康推進課	国保	05	01	01		1,077					1,077	1,084	7	2歳児、2歳6か月児歯科教室：保健センターにおいて、歯科医師による歯科検診と歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導及びフッ化物塗布を実施する。フッ化物応用事業：むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所（園）及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。洗口事業を実施・予定している園等の保護者に対し、歯科医師による講話のDVDを使用し、歯科衛生士が説明会を開催後、4・5歳児の希望者にフッ化物溶液のうがいを実施する。歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議：関係機関及び住民参加による歯と口の健康づくりの推進と歯科保健の向上を図るため、ネットワーク会議及び歯科講演会を開催する。
548 運動推進事業	健康推進課	国保	05	01	01		367					367	446	79	市民が健康づくりのために運動に取り組む機会を確保し、継続的に取り組むことができるよう、地域で活動する人材の育成と支援を実施する。
549 健康づくり マイレージ事業	健康推進課	国保	05	01	01		211					211	225	14	健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、自分の健康に関心を持ち、自主的かつ積極的な健康づくりの取組の強化を図るための事業を実施する。20歳以上の市民を対象に、健(検)診や、健康づくり事業(教室や健康相談など)の参加、健康づくりの自己の取組にポイントを付与し、ポイントを貯める楽しみを持ちながら健康づくりの取組ができるよう後押しする。
550 特定健康診査事業	保険年金課	国保	05	02	01		52,285		21,471		1	30,813	48,189	4,096	高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、40歳から74歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行う。
551 特定健康診査等 受診対策事業	健康推進課	国保	05	02	01		3,431					3,431	3,575	144	特定健康診査の受診率及びがん検診受診率向上のため、同時期に実施する市民健康診査（一般会計実施）受診者のうち志摩市国民健康保険加入者の医療機関窓口での個人負担金支払いを無料化する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
552 特定保健指導事業	健康推進課	国保	05	02	01		562					562	555	7	特定健康診査の結果から抽出した保健指導対象者に対し、生活習慣の改善による生活習慣病リスク(メタボリックシンドローム)を改善するための保健指導(積極的支援・動機付け支援)を実施する。対象者の選定、特定保健指導利用券の郵送 特定保健指導利用申込者への特定保健指導(3~6か月間) 実施結果を評価 特定保健指導利用率向上に向けた取組(再勧奨通知等)
553 特定保健指導情報提供事業	保険年金課	国保	05	02	01		876		429			447	791	85	特定健康診査受診者に、生活習慣病予防の情報提供を行い、自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるよう情報提供を行う。
554 生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	05	02	01		148					148	123	25	生活習慣病の中で、国民健康保険の医療費が最も多い「糖尿病」を理解し、予防の取組や改善、重症化予防のための知識と技術を持つ市民が増えることを目的に、知識、運動、食事などをテーマに健康講座を実施する。
555 糖尿病予防事業	保険年金課	国保	05	02	01		450		221			229	115	335	糖尿病の予防や糖尿病性腎症の悪化の予防に務め腎透析への移行を防ぐことで国民健康保険の加入者の生活の質を低下を防ぎ医療費の抑制を目指す、受診勧奨等を行う。
556 基金積立金	保険年金課	国保	06	01	01		48				47	1	39	9	国保財政調整基金への積立金
557 利子	保険年金課	国保	07	01	01		546					546	546	0	一時借入時に支払う利子経費
558 一般被保険者保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	01		5,000					5,000	5,000	0	一般被保険者保険税に係る還付金
559 退職被保険者等保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	02		10					10	500	490	退職被保険者等保険税に係る還付金
560 一般被保険者保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	03		100					100	100	0	一般被保険者保険税に係る還付加算金
561 退職被保険者等保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	04		10					10	10	0	退職被保険者等保険税に係る還付加算金
562 その他償還金	保険年金課	国保	08	01	05		1					1	1	0	前年度精算に係る償還金
563 一般会計繰出金	保険年金課	国保	08	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
564 予備費	保険年金課	国保	09	01	01		30,000					30,000	30,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
565 一般管理費	保険年金課	後期	01	01	01		318					318	386	68	後期高齢者医療業務に係る一般事務経費
566 徴収費	保険年金課	後期	01	02	01		6,540				2	6,538	8,150	1,610	後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る一般事務経費
567 後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課	後期	02	01	01		1,414,389					1,414,389	1,323,600	90,789	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等の費用としての負担金

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
568	保険料還付金	保険年金課	後期	03	01	01		720					720	838	118	後期高齢者医療保険料(過年度分)に係る還付金
569	還付加算金	保険年金課	後期	03	01	02		10					10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
570	償還金	保険年金課	後期	03	01	03		1					1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金
571	一般会計繰出金	保険年金課	後期	03	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
572	介護保険一般経費	介護・総合 相談支援課	介護	01	01	01		13,269				177	13,092	13,327	58	介護保険業務に係る一般事務経費
573	鳥羽志勢広域連合 負担金	介護・総合 相談支援課	介護	01	01	01		83,676					83,676	81,507	2,169	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽志勢広域 連合で処理するための負担金
574	保険料収納事務経費	介護・総合 相談支援課	介護	01	02	01		5,530					5,530	5,526	4	介護保険料賦課及び徴収業務に要する経費
575	趣旨普及事業	介護・総合 相談支援課	介護	01	03	01		480					480	612	132	介護保険事業の周知のための経費。令和2年度については、消費税増税 に伴う低所得者の介護保険料の負担軽減の強化を盛り込んだ介護保険料 改定が予定されているため、パンフレットを作成する。
576	介護サービス等諸費	介護・総合 相談支援課	介護	02	01	01		6,314,173	1,630,099	918,934		1,704,829	2,060,311	6,306,276	7,897	要介護者が利用する介護サービスの利用に対し給付する。 居宅介護サービス給付費・特例居宅介護サービス給付費・地域密着型介 護サービス給付費・特例地域密着型介護サービス給付費・施設介護サー ビス給付費・特例施設介護サービス給付費・居宅介護福祉用具購入費・ 居宅介護住宅改修費・居宅介護サービス計画給付費・特例居宅介護サー ビス計画給付費
577	介護予防サービス等 諸費	介護・総合 相談支援課	介護	02	02	01		81,518	21,044	11,863		22,009	26,602	100,245	18,727	要支援者が、介護予防サービスを受けた時に給付する。 介護予防サービス給付費・特例介護予防サービス給付費・地域密着型介 護予防サービス給付費・特例地域密着型介護予防サービス給付費・介護 予防福祉用具購入費・介護予防住宅改修費・介護予防サービス計画給付 費・特例介護予防サービス計画給付費
578	審査支払手数料	介護・総合 相談支援課	介護	02	03	01		4,897	1,264	713		1,322	1,598	5,352	455	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三 重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料
579	高額介護サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	04	01		144,406	37,281	21,016		38,990	47,119	142,503	1,903	要介護者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えた ときに、その超えた額を申請者に払い戻す。
580	高額介護予防 サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	04	02		83	22	12		22	27	81	2	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超え たときに、その超えた額を申請者に払い戻す。
581	高額医療合算介護 サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	05	01		22,397	5,782	3,260		6,047	7,308	17,488	4,909	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負 担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給す る。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
582 高額医療合算介護 予防サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	05	02		50	13	7		13	17	48	2	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。
583 特定入所者等介護 サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	06	01		328,120	84,709	47,753		88,592	107,066	356,347	28,227	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特例特定入所者等介護サービス費として支給する。
584 特定入所者等介護 予防サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	06	02		255	66	37		69	83	249	6	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特例特定入所者等介護予防サービス費として支給する。
585 介護予防・生活 支援サービス事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	01	01		98,443	24,611	12,305		26,580	34,947	87,282	11,161	要支援認定者及び総合事業対象者に対する訪問型（ホームヘルプ）及び通所型（デイサービス）サービスの提供に係る事業。
586 介護予防 ケアマネジメント事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	01	02		8,794	2,196	1,098		2,373	3,127	9,699	905	介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援認定者及び総合事業対象者にその心身の状況、置かれている環境等に応じて、適切なサービスが提供できるように必要な支援を行う事業。志摩市指定介護予防支援事業所めがけで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援認定者のケアマネジメントを行う。
587 介護予防把握事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		217	54	27		58	78	2,341	2,124	令和元年度までに実施された基本チェックリストを用いた調査で得られたデータを、指導を受けながら分析し介護予防事業を効果的に実施していくための基礎資料作成を行う。
588 介護予防普及啓発 事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		961	238	119		257	347	895	66	認知症を含む介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会や教室を開催する。高齢期の運動についての知識や指導能力を習得し定期的・継続的に実施する機会やその活動を行う人を支援する。・貯筋・健脚運動推進事業・介護予防教室等事業・認知症早期発見・早期対応事業
589 健康相談 (介護予防)事業	健康推進課	介護	03	02	01		109	27	14		29	39	134	25	高齢者が要介護状態になることを防ぐ介護予防を目的に、健康状態を知るための健康チェックと保健指導及び健康に関する指導を行うとともに介護予防に関する知識の啓発を実施する。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
590 お達者サポーター事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		237	59	30		64	84	289	52	介護予防リーダー（お達者サポーター）が身近な地域で介護予防活動を推進することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の推進・継続を図る。 お達者サポーター活動支援 連絡会1回、地区連絡会 随時、交流会1回 これまでステップアップ研修として実施していた内容は連絡会と交流会でそれぞれ研修を同時実施し、お達者サポーターのスキルアップを図る。
591 ボランティアポイント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		2,016	504	252		544	716	2,025	9	地域住民のボランティア活動を継続しやすくするため、ボランティアの確保とボランティアの質の向上を図り、自身の介護予防にも役立てていく。ボランティア活動30分を1ポイントとし、1年（1月～12月）につき最大100ポイントを付与する。ポイント数に応じ転換交付金として、志摩市商品券を交付する。年間5,000円（50時間の活動）を上限とする。
592 地域リハビリテーション活動支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		480	120	60		130	170	512	32	地域で効果的な介護予防に継続的に取り組めるよう、健脚運動を継続的に実施している団体にリハビリ専門職を派遣し、体力測定結果をもとにした運動機能改善のプログラムを提供し、運動メニューの強化を図る。リハビリ職は理学療法士・作業療法士が複数勤務する市内施設から派遣する。（令和2年度：12団体）また、リハビリ職を設置していない市指定事業所へリハビリ職を派遣し、デイサービス等での運動プログラム充実を図る。（令和2年度：3事業所予定）
593 一般介護予防事業評価事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		870	218	109		235	308	1,409	539	第8期介護保険事業計画策定に伴う基礎資料のひとつとして介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。 対象：志摩市に住所を有する65歳以上の方のうち要介護認定を受けていない者 対象人数：3,000人（抽出） 調査方法：厚生労働省の示す調査票を対象者に郵送
594 地域包括支援センター運営事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		17,935	6,902	3,451			7,582	32,355	14,420	要介護高齢者や認知症高齢者等のさらなる増加を見据え、地域に身近なところで相談を受け、速やかな支援を行い、高齢者の地域での生活を支える体制の強化を図る。
595 在宅医療・介護連携推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		56	22	11			23	59	3	地域の医療と介護が連携した効率的、効果的できめ細かなサービスの提供実現を目指し、ネットワークの構築と連携強化を図るため、医療介護関係者の研修や地域住民への普及啓発事業を実施する。
596 生活支援体制整備事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		17,535	6,751	3,375			7,409	17,395	140	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増化する中、市が中心となり、社会福祉協議会、自治会、シルバー人材センター、老人クラブ、介護サービス事業所、民生委員等、生活支援を担う者と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
597 認知症初期集中支援推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		227	87	44			96	182	45	複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。回数：随時対応

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
598 認知症地域支援・ケア向上事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		451	155	77		48	171	1,240	789	認知症の人やその家族、専門職や地域住民が集い、お互いに交流や情報交換をする目的で認知症カフェ等を実施する。
599 地域ケア会議推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		1,085	418	209			458	906	179	地域包括ケアシステムの構築を目指し、政策形成、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発、地域課題発見を目的とした地域ケア会議を実施する。
600 介護給付費等費用適正化事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		3,217	1,239	619			1,359	2,698	519	三重県が策定した介護給付適正化計画に基づき、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう実施する。任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知(年3回) 介護給付適正化保険者支援事務(国民健康保険団体連合会に委託)
601 家族介護教室事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		283	109	54			120	280	3	介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施する。(前期と後期で計2回開催)
602 高齢者あんしん見守りネットワーク事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		214	83	41			90	230	16	地域における認知症高齢者等を見守り支えることを目的に「志摩市あんしん見守りネットワーク」を構築する。地域ケア会議や認知症サポーター養成講座等と連携しながら協力員・団体の増加を図り、発見・通報を促す。
603 家族介護支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		8,202	3,158	1,579			3,465	8,311	109	志摩市介護用品支給事業：要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引き換えできる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。 志摩市徘徊高齢者家族支援事業：位置情報サービス(GPS)加入に伴う初期経費を助成することにより、家族等が安心して在宅介護を継続できるよう支援する。
604 成年後見制度利用支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		2,010	773	387			850	832	1,178	認知症等により判断能力が低下し、日常生活に支障が生じている身寄りのない高齢者の権利擁護を図るため、成年後見市長申立てを行うとともに、対象者が低所得であるなど一定の要件を満たす場合には、申立て費用や後見人報酬を助成する。また、成年後見制度について市民への周知啓発を図るための研修会や制度利用に関する相談会を実施する。
605 認知症サポーター等養成事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		91	35	18			38	197	106	地域住民や関係機関が認知症について知り、正しく理解することで、地域における認知症高齢者を地域で見守り支えることを目的として認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。
606 地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		3,200	1,232	616			1,352	3,024	176	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。
607 高齢者緊急保護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		50					50	50	0	要支援及び要介護認定者を介護している家族の緊急入院等により居宅で介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護する。関連施設と業務委託契約の締結を行っている。

令和2年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
608 離島介護サービス提供促進事業助成金	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		322					322	304	18	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。補助金の交付を受けようとする事業者からの申請に基づき、審査の上支給決定する。
609 審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	03	04	01		261	65	33		70	93	203	58	総合事業のサービス提供事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料
610 介護給付費準備基金積立金	介護・総合相談支援課	介護	04	01	01		5,197				31	5,166	20,951	15,754	介護保険給付費の不足に備える基金である介護給付費準備基金への積立金
611 利子	介護・総合相談支援課	介護	05	01	01		1					1	1	0	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足が生じ一時借入をした場合の利子
612 第1号被保険者保険料還付金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	01		1,066					1,066	1,038	28	死亡・転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料に係る還付金
613 第1号被保険者保険料還付加算金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	02		10					10	10	0	第1号保険料還付にあたり、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金
614 償還金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	03		1					1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金
615 一般会計繰出金	介護・総合相談支援課	介護	06	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
616 予備費	介護・総合相談支援課	介護	07	01	01		10,000					10,000	10,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
617 貸付事業運営経費	人権市民協働課	住新	01	01	01		861		380		481		864	3	住宅新築資金等貸付事業償還事務に要する経費
618 一般会計繰出金	人権市民協働課	住新	01	01	01		7,649				3,722	3,927	5,000	2,649	一般会計への繰出金
619 元金	人権市民協働課	住新	02	01	01		552				423	129	536	16	地方債の償還に要する経費のうち元金
620 利子	人権市民協働課	住新	02	01	01		21				21		37	16	地方債の償還に要する経費のうち利子
621 配水補助管布設工事	水道工務課	水道	01	01	01		5,500				220	5,280	5,500	0	配水管未設置箇所の一部解消など、市と補助管工事の施工を希望する者とともに布設費を負担して補助管工事の施工する。
622 道路改良工事等に伴う送・配水管布設替工事	水道工務課	水道	01	01	02		30,000				4,752	25,248	19,000	11,000	道路河川等の改良工事に伴い、既設の送・配水管が支障となった場合の移転対応及び即時対応する。

令和 2 年度当初予算事業一覧表

単位:千円

事業名	予算所属	会計	予算科目			新設	R2 当初 予算額	左の財源内訳					R元当初 予算額	対前年度 当初比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
623 老朽管更新事業 配水管撤去工事	水道工務課	水道	01	01	02		23,000					23,000	95,000	72,000	老朽化した鑄鉄管を、耐震型のダクタイル鑄鉄管へ更新することに伴い廃止となった配水管を撤去する。
624 重要給水施設配水管 事業 配水管撤去工事	水道工務課	水道	01	01	02		115,000					115,000	115,000	115,000	災害時に給水優先度が高い施設への、配水池から各施設までの配水管を耐震化したことに伴い廃止となった配水管を撤去する。
625 重要給水施設配水管 事業 配水管布設替工事	水道工務課	水道	01	01	02		173,000	22,000				151,000	202,000	29,000	災害時に給水優先度が特に高い施設について、人命の安全確保を図るために配水池から各施設までの配水管を耐震化する。
626 消火栓設置工事	水道工務課	水道	01	01	02		8,350				8,350		6,600	1,750	地域防災室からの消火栓設置についての依頼書及び負担金にて、消火栓を設置する。
627 登茂山配水池ポンプ 制御盤他更新工事	水道工務課	水道	01	01	02		68,986					68,986		68,986	設置後約 27 年が経過した登茂山配水池のポンプ制御盤、計装盤等の取替を行う。
628 長寿命化事業 (委託料)	下水道課	下水道	01	01	02		116,000	56,560		59,400		40	-	-	老朽化した坂崎浄化センターの機械及び電気設備の改築更新工事を日本下水道事業団に委託し実施する。継続費 (R1・R2)。
629 長寿命化事業 (工事費)	下水道課	下水道	01	01	02		35,000	15,000		20,000			-	-	老朽化した坂崎処理区マンホールポンプ場の電気設備 8 箇所の改築更新工事を実施する。
630 スtockマネジメント 事業 (委託料)	下水道課	下水道	01	01	02		9,000	4,250		4,750			-	-	老朽化した神明及びびの矢処理区の機械及び電気設備の改築更新工事を施工するために基本設計業務 (改築実施計画策定) を実施する。
631 スtockマネジメント 事業 (工事費)	下水道課	下水道	01	01	02		6,500	2,750		3,750			-	-	老朽化により故障した神明浄化センターの返流水ポンプ 1 台の改築更新工事を実施する。
632 市民病院医療機器 等購入事業	市民病院	病院	01	01	04		19,102			17,192		1,910	71,105	52,003	大腸ビデオスコープ、脈波検査装置、除細動器、人工呼吸器、医用テレメーターは機器の老朽化により、今後の使用が困難であるため購入する。安全キャビネットは検体保管のために必要となり、電子カルテ用ノートパソコン 2 台、電子カルテ用デスクトップパソコン 1 台は医療情報共有に必要な最低台数を補充する。